

**所沢市ICT推進アクションプラン 2019-2021
令和3年度進捗状況等評価報告書**



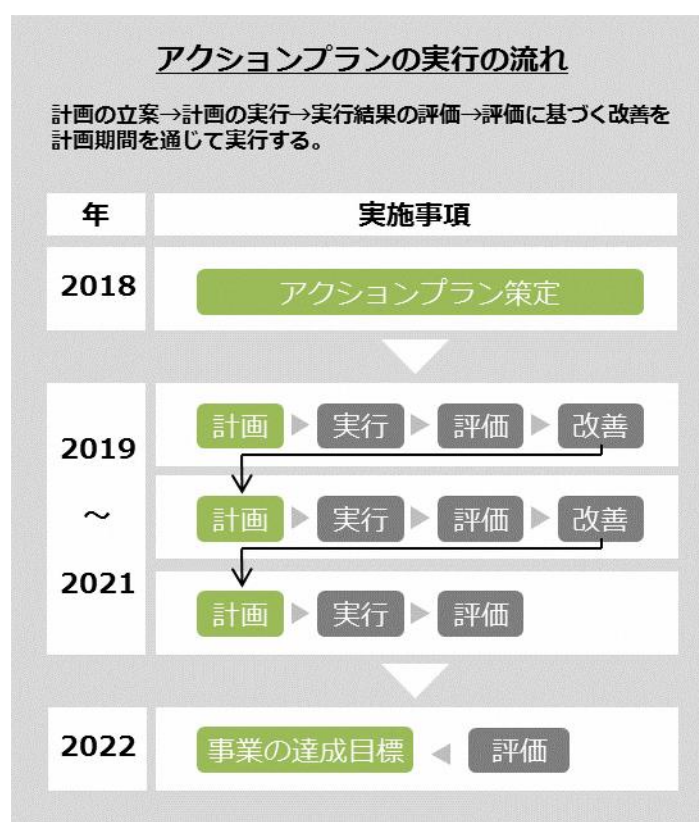
— 目 次 —

はじめに	1
第1章 アクションプラン 2019-2021 の概要	2
1.1 計画の趣旨と位置付け	2
1.2 計画の実施期間	2
第2章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価	3
2.1 進捗状況及び目標達成状況の評価方法	3
2.2 令和3年度の進捗状況及び総括の評価基準	3
第3章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果	4
3.1 令和3年度の進捗状況評価結果	4
3.2 最終的な「目標達成指標」に対する進捗状況（総括）評価結果	5
第4章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果（個別システム）	6
4.1 令和3年度の進捗状況及び総括評価結果一覧	6
4.2 進捗状況の掲載内容説明	9
4.3 各個別システムの進捗状況	10
(1) ビジョン1. ICTを利活用した市民本位なサービスの提供とそれによる価値 創出	10
(2) ビジョン2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進	30
(3) ビジョン3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保	65
参考資料	68
用語集	71

はじめに

本市のICT利活用等に係る情報化施策については、「所沢市ICT推進基本方針」で示すビジョンの実現に向け、具体的な行動計画となる「所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021」(以下、「アクションプラン2019-2021」という。)を策定し、個別事業の達成目標と令和元年度～令和3年度の各年度での取組を計画しています。当該プランは、「計画(Plan)」・「実行(Do)」・「評価(Check)」・改善(Action)」のいわゆるPDCAサイクルに従った進行管理が確実にされることにより、その実効性が保たれ、情報化推進の効果が最大化されていくものと考えています。

本書は、その考え方にのっとり、アクションプラン2019-2021の最終年度である令和3年度の進捗状況及び令和元年度～令和3年度を通じた最終的な「目標達成指標」に対する進捗状況(以下、「総括」という。)を確認し、それにより各事業の今後に向けた取組の推進に資することを目的としたものです。



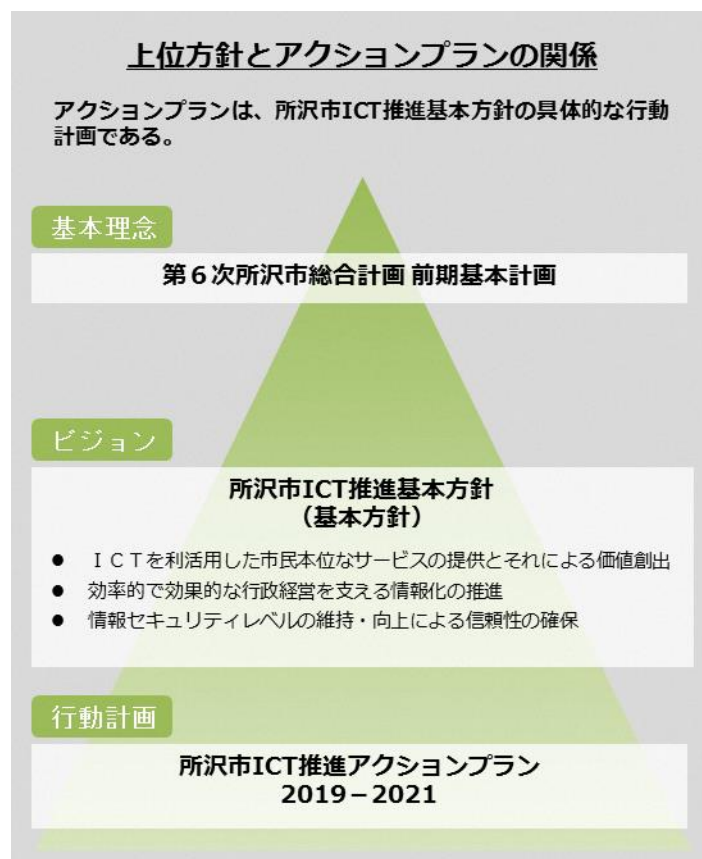
第1章 アクションプラン 2019-2021 の概要

1.1 計画の趣旨と位置付け

本市では、ICTのさらなる利活用を推進し、市民本位なサービスの提供、効果的で効率的な行政経営の実現及び情報セキュリティレベルの維持・向上を図ることを目的とし、平成31年3月に「所沢市ICT推進基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定しました。

アクションプラン 2019-2021 は、基本方針の具体的な行動計画として位置付けられ、ICTを利活用した市民本位なサービス提供とそれによる価値創出など、基本方針が掲げるビジョンの実現に向けた取組を具体的に示したものです。

本市の情報化施策に係る上位方針とアクションプラン 2019-2021 の関係は下図のとおりです。



1.2 計画の実施期間

アクションプラン 2019-2021 は、上位方針との整合性を図りながら、令和元年度～令和3年度までの3年間を実施期間として、その取組を各事業で展開しています。

第2章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価

2.1 進捗状況及び目標達成状況の評価方法

アクションプラン 2019-2021 の各個別システムについて、令和3年度の進捗状況及び目標達成状況を次のとおり評価します。

- ① 個別システム担当課は、設定した業績評価指標とそれに対する実績を比較し、取組の達成度を次節2.2の評価基準により4段階（A～D）で自己評価します。
- ② 個別システム担当課は、設定した基準値と計画期間の最終年度における実績を比較し、目標の達成度を次節2.2の評価基準により4段階（A～D）で自己評価します。
- ③ デジタル戦略課は、個別システム担当課が行う自己評価の妥当性を確認するとともに、今後の改善点などを必要に応じて提案します。

2.2 令和3年度の進捗状況及び総括の評価基準

各個別システムの達成度は、「表2-1 進捗状況の評価基準」のとおり計画に対する進捗状況についてA～Dの4段階で評価しています。

表2-1 進捗状況の評価基準

評価	計画に対する進捗状況
A（適切）	計画通り目標を達成できた
B（おおむね適切）	おおむね目標を達成できた
C（改善の余地あり）	目標の達成には至らなかったが、実施方法を改善することにより計画の推進が期待できる
D（見直しの是非を検討）	目標の達成に至らず、計画の見直しの是非に立ち返り検討を要する

第3章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果

3.1 令和3年度の進捗状況評価結果

令和3年度の進捗状況について、基本方針に掲げるビジョン毎にまとめた評価結果を「表3-1 評価結果（ビジョン毎）」に、全システム件数に対する評価結果の割合を「図3-1 評価結果（全システム）」に示します。

表3-1 評価結果（ビジョン毎）

ビジョン	個別システム件数（割合）				AまたはB 評価の割合
	A評価	B評価	C評価	D評価	
1. 市民本位なサービスの提供とそれによる価値創出	16件 (84%)	3件 (16%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%
2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進	32件 (91%)	3件 (9%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%
3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保	2件 (67%)	1件 (33%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%

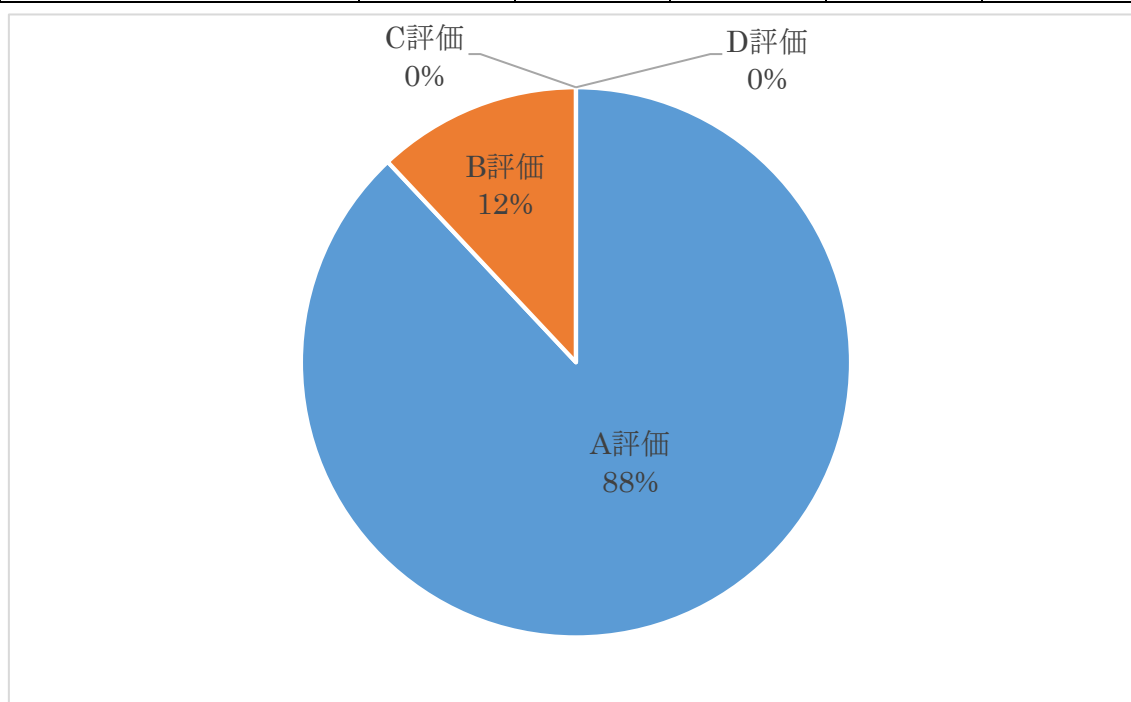


図3-1 評価結果（全システム）

令和3年度の進捗状況評価結果における、「A（適切）」評価と「B（おおむね適切）」評価を合わせると57件で、全体の100%を占めることから、計画どおり実施されたと考えます。今後も引き続き取組を推進し、目標達成に努めます。

なお電子黒板整備事業が令和2年度に完了したため、令和3年度において評価対象外となったものです。

3.2 最終的な「目標達成指標」に対する進捗状況（総括）評価結果

各システムにおいて最終的に目標を達成できたかどうかの指標である「目標達成指標」の進捗状況について、基本方針に掲げるビジョン毎にまとめた評価結果を「表3-2 評価結果（ビジョン毎）」に、全システム件数に対する評価結果の割合を「図3-2 評価結果（全システム）」に示します。

表3-2 評価結果（ビジョン毎）

ビジョン	個別システム件数（割合）				AまたはB 評価の割合
	A評価	B評価	C評価	D評価	
1. 市民本位なサービスの提供とそれによる価値創出	18件 (90%)	2件 (10%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%
2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進	31件 (89%)	4件 (11%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%
3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保	2件 (67%)	1件 (33%)	0件 (0%)	0件 (0%)	100%

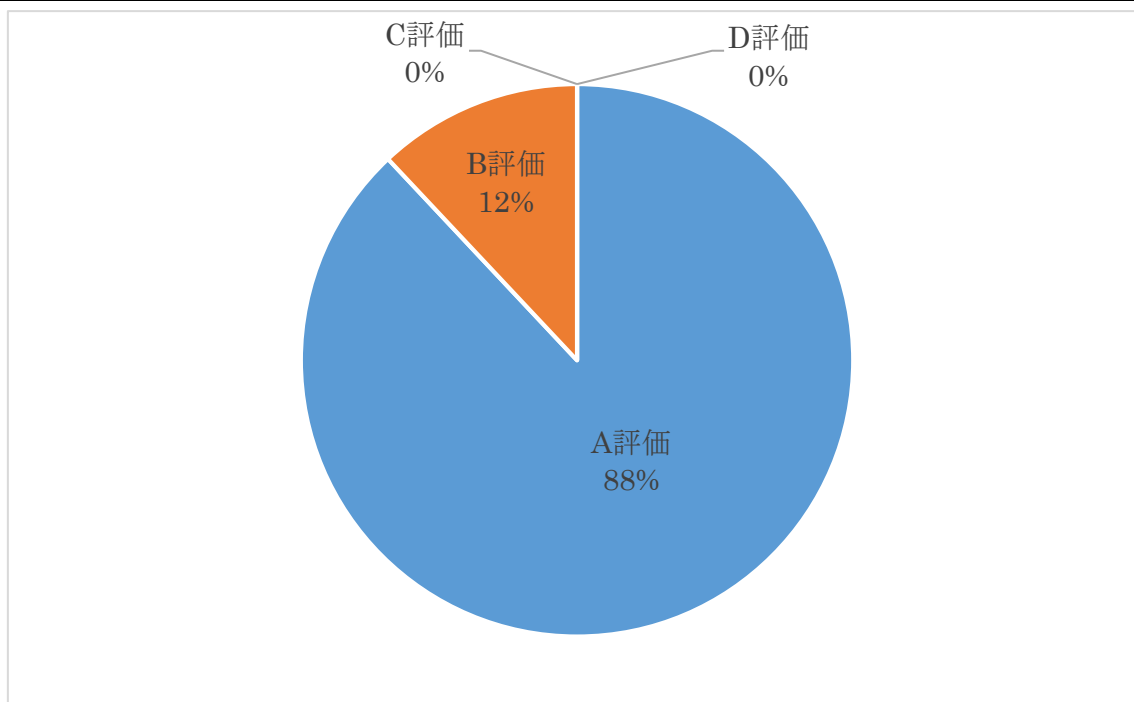


図3-2 評価結果（全システム）

各システムにおいて最終的に目標を達成できたかどうかの指標である「目標達成指標」の進捗状況評価結果における「A（適切）」評価と「B（おおむね適切）」評価を合わせると58件で、全体の100%を占めていることから、計画どおり順調に実施されていると考えます。

今後は、自治体情報システム標準化に向けた取組の動向を注視し、移行に向けた検討が必要であると考えます。

第4章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果 (個別システム)

4.1 令和3年度の進捗状況及び総括評価結果一覧

アクションプラン 2019-2021 の各個別システムについて、令和3年度の進捗状況評価結果及び目標達成状況の評価結果（総括）を「表4-1 令和3年度進捗状況評価結果一覧」に示します。

表4-1 令和3年度進捗状況評価結果一覧

P.	システム名	主担当課	評価結果 R3 / 総括	
ビジョン1. ICTを利活用した市民本位なサービスの提供とそれによる価値創出				
10	電子申請・届出サービスシステム	デジタル戦略課	A	A
11	統合宛名システム	デジタル戦略課	A	A
12	避難行動要支援者支援システム	危機管理室	A	A
13	地方税ポータルシステム	市民税課	A	A
14	市民活動支援システム	地域づくり推進課	A	B
15	斎場予約管理システム	市民課	A	A
16	コンビニ交付システム	市民課	B	A
17	高齢者介護予防オンラインシステム	高齢者支援課	A	A
18	健康管理支援システム	健康管理課	A	A
19	ごみ集積所情報管理システム	収集管理事務所	A	A
20	保健指導システム	市民医療センター医務部看護科	A	A
21	小学校教育用コンピュータ整備	教育センター	A	A
22	中学校教育用コンピュータ整備	教育センター	A	A
23	電子黒板整備	教育センター	-	A
24	公共施設予約システム	社会教育課	A	A
25	図書館電算システム	所沢図書館	B	B
26	ホームページ作成・公開用システム	広報課	A	A
27	地理空間情報システム（公開型GIS）	デジタル戦略課	B	A
28	例規システム	文書行政課	A	A
29	ICT推進アクションプラン	デジタル戦略課	A	A
ビジョン2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進				
30	情報システム調達ガイド	デジタル戦略課	A	A
31	統合仮想化基盤システム	デジタル戦略課	A	A
32	全庁ネットワークシステム	デジタル戦略課	B	B
33	住居表示台帳管理システム	文書行政課	A	A

第4章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果（個別システム）

P.	システム名	主担当課	評価結果	
			R3	総括
34	人事・給与システム	職員課	A	A
35	契約管理システム	契約課	A	A
36	財務会計システム	財政課	A	A
37	税系システム	市民税課	A	B
38	家屋評価システム	資産税課	A	A
39	航空写真閲覧システム	資産税課	A	A
40	住記系システム	市民課	A	A
41	戸籍システム	市民課	B	A
42	生活保護システム	生活福祉課	A	A
43	電子レセプトシステム	生活福祉課	A	A
44	介護保険システム	介護保険課	A	A
45	福祉総合システム	こども支援課	A	A
46	放課後児童クラブ利用料管理システム	青少年課	A	A
47	後期高齢者医療システム	国民健康保険課	B	B
48	環境支援システム	環境対策課	A	A
49	地理空間情報システム（道水路境界確定情報等）	建設総務課	A	A
50	土木積算システム	契約課	A	A
51	営繕積算システム(RIBC2)	営繕課	A	B
52	EB（エレクトロニック・バンキング）システム	出納室	A	A
53	財務会計システム	市民医療センター事務総務課	A	A
54	医療情報システム	市民医療センター事務総務課	A	A
55	農地基本台帳及び農地地図情報システム	農業委員会事務局	A	A
56	学校給食管理システム	保健給食課	A	A
57	教育ネットワークシステム	教育センター	A	A
58	校務支援システム	学校教育課	A	A
59	上下水道局財務会計システム	上下水道局経営課	A	A
60	土木積算（CAD設計積算）システム	上下水道局水道建設課	A	A
61	管網管理システム	上下水道局給水管理課	A	A
62	給水受付システム	上下水道局窓口サービス課	A	A
63	下水道施設管理システム	上下水道局下水道維持課	A	A
64	ICT人材の育成	デジタル戦略課	A	A
ビジョン3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保				
65	情報セキュリティの強化・充実	デジタル戦略課	A	A

第4章 アクションプラン 2019-2021 進捗状況評価結果（個別システム）

P.	システム名	主担当課	評価結果 R3 / 総括	
66	情報セキュリティ監査	デジタル戦略課	A	A
67	ICT-BCP	デジタル戦略課	B	B

※令和3年度分の進捗状況評価のため「主担当課」の標記は当該年度の組織名としています。

4.2 進捗状況の掲載内容説明

次節4.3において各個別システムの進捗状況进行评估しています。進捗状況は、以下の項目にて掲載しています。

システム名	個別システムの名称		
担当課名	個別システム担当課名		
業務システムの課題	個別システムの運用やサービスを提供するうえで抱える問題・課題		
業務システムの目指す姿	現在抱える問題・課題を解決できた後の望ましい状態		
事業段階	運用・実施／一部運用／試行運用／整備・開発中／構想中（検討中）		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	予算額	予算額	予算額
決算額（円）	決算額	決算額	決算額
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度の実績
	目標を達成するために令和3年度に具体的に実施すること	令和3年度の実施状況を評価する指標	業績評価指標に対する令和3年度の実績
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	計画期間（3年間）で個別システムの目標を達成したかどうかを測る指標	計画期間（3年間）で達成する目標値	基準値に対する計画期間（3年間）の実績
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	令和3年度の実績を評価基準に従い4段階（A～D）で判定（個別システム担当課の自己評価）		目標達成指標に対する達成状況
評価理由	上記のように評価した理由		
今後の計画	今後の取組の方向性や、改善方針などを記載		

<デジタル戦略課の所見>

個別システム担当課の自己評価に対するデジタル戦略課の確認結果。必要に応じて今後の改善点などを提案。

4.3 各個別システムの進捗状況

(1) ビジョン1. ICTを利活用した市民本位なサービスの提供とそれによる価値創出

システム名	電子申請・届出サービスシステム		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化や市民サービスの向上のため、システムの有効活用を促進する必要がある。 ・サービス作成方法が分かりづらく、習熟に時間を要する。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・当市で扱っている申請・手続について電子申請化できるものについて、担当課に諮り、積極的に利用拡大を図る。 ・サービス作成をフォローするにあたり、問い合わせ等に対応する体制を整える。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	619,000	620,277	615,041
決算額（円）	618,336	620,273	615,038
	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	申請・手続について電子申請化	申請手続数 125 件以上	申請手続数：409 件
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	申請手続数	125 件以上	申請手続数：409 件
	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	<p>第6次アクションプランで示された令和3年度の目標を達成した。昨年度にあった「小規模事業者等臨時給付金」の申請手続が減った一方、コロナ禍において、新たに「新型コロナウイルス感染症対策に関する電子申請(25種)」を作成したことにより、申請手続数及び申請件数が増えた。さらに、「ごみ収集交付申請」、「水道使用開始届」、「がん検診申込」などの申請件数が増となり、電子申請手続が徐々に浸透してきていることがうかがえる。このように電子申請が可能な手続が新たに増えることで、市民サービスの向上につながった。</p>		
今後の計画	<p>今後も引き続き、電子申請化可能な手続を増やし、利便性の向上、事務の効率化を図る。また、電子申請推進月間として3月において広報紙に引越しに関する手続を掲載し、市民サービスの向上につながるよう利用拡大を図る。現行ベンダーとの契約は、来年度から単年度契約となることからシステム全体の見直しも含め検討していく。</p>		

<デジタル戦略課の所見>

当市の取り扱う申請・手続きの電子申請化を実施し、申請可能な手続数も目標値を上回ったことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、引き続き電子化可能な申請・手続の電子化を推進するとともに、利用促進に向けた取組強化として、広報誌やホームページに当該サービスに関する市民への情報発信を進め、認知度及び利用率向上のための取組を展開し、さらなる市民サービスの向上を目指してください。関連部門と当該サービスについて、市民の利用促進に向け、来庁者向けの取組や広報活動の強化等にシフトすることで利用率、市民満足度向上に努めてください。

システム名	統合宛名システム		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・データ標準レイアウトの改版など、国が示す仕様変更に対して、随時対応する必要がある。 ・2021年度にサーバ機器等を更新する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	データ標準レイアウトの改版など、国が示す仕様変更に対して柔軟に対応しながら安定的に情報連携を行うことにより、書類提出を伴う申請を簡略化できるサービスを提供し、行政サービスに対する市民満足度を向上させる。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	11,039,520	11,002,200	11,501,622
決算額（円）	10,817,160	10,593,000	11,260,953
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 保守作業実績の管理 (2) システム構築	(1) 障害管理記録の作成完了（稼働率 99.5%以上） (2) システム稼働	(1) 障害管理記録の作成完了（稼働率 100%） (2) 年間を通して、安定的に稼働
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システム稼働率 (2) データ標準レイアウト等仕様変更への対応 (3) 障害管理記録の作成	(1) 99.5%以上 (2) 完了 (3) 完了	(1) 稼働率 100% (2) 完了 (3) 完了
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	令和3年度においては、マイナンバー情報連携に係る改修であるデータ標準レイアウト改版対応を実施し、税系システムとはじめてとした基幹系システム原課との調整を行った上、遺漏なく完了した。また、ハードウェアの老朽化により、サーバ機器等の更改を実施し完了した。		
今後の計画	令和4年度においても、データ標準レイアウト改版があるので、改版対象となる所属と調整を図り、着実に実施する。		

< デジタル戦略課の所見 >

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、データ標準レイアウト改版対象の所属と連携を進め、国が示す仕様変更への対応を確実に実施し、行政サービスのさらなる市民満足度向上を図ってください。

システム名	避難行動要支援者支援システム		
担当課名	危機管理室		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当市で定めた要支援者の要件に「75歳以上の単身高齢者」があり、システムで自動抽出する際に住民票上における世帯分離の世帯も単身世帯とみなしてしまう。 ・更新等の作業が煩雑なため、作業時間が増えてしまう。 ・元号改正時の対応が必要である。 ・システムに障害が発生した際の明確な手順が定められていない。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・各所管部署が所有している要配慮者データから避難行動要支援者の要件該当者を抽出するとともに、インポート作業におけるノンエラー率の向上を図り、名簿の作成を効率化させる。 ・インシデント発生時の対応を迅速化し、システムの安定稼働を図る。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,354,644	906,704	1,133,796
決算額（円）	1,103,344	703,671	686,558
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	(1)現状の課題整理 (2)仕様の作成 (3)契約締結	(1)課題一覧表の作成完了 (2)仕様書の承認 (3)契約締結の完了	(1)作成率：100% (2)作成率：100% (3)契約締結の完了：100%
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1)エラーのないインポート作業の割合 (2)地図データ編集等の作業時間	(1)95%（ノンエラー率） (2)10%程度の短縮	(1)95%のノンエラー率達成。 (2)作業分担を見直し、10%程度の効率化を計ったことにより達成した。
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	令和4年度システム更新を行うにあたり、仕様書の確認、修正等を行った。また、令和3年1月末で満了したソフトウェア、ハードウェア保守の1年間延長契約を締結した。課題一覧表の作成も行っており、令和2年度時の課題であった表示されない外字については、外字ファイルを取り込み改善された。		
今後の計画	令和4年度にシステム更新を行う。また、システムを活用して作成が努力義務化された個別避難計画を策定していく。		

<デジタル戦略課の所見>

課題一覧表の作成、仕様書の作成及び契約締結も完了したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したこと、最終的な目標も達成できたものと考えます。

今後は、令和4年度に実施するシステム更新について他自治体事例や取組の情報収集を行い、確実な実施に努めてください。災害発生時に支援が必要な市民の個別避難計画策定は、平時より地域の人たちと障がい者、高齢者、福祉関係者、行政などが連携を深め、地域の仕組みづくりを行うこと、より効果が高い取組とすることが望まれます。

システム名	地方税ポータルシステム		
担当課名	市民税課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正で、2021年度より100枚以上（現行1,000枚以上）給与支払報告書を提出する給与支払者は、電子申告が義務化されるため、早めに広報する必要がある。 ・税系システムに取り込むための操作があるので、マニュアルを整備する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・提出件数の多い給与支払報告書の電子化率を向上させることで、職員の作業負担を低減し、すみやかに次の課税事務に移ることができる体制を構築することを目標とする。 ・電子納税が可能となることにより、市税の早期収納、収入額の増加及び収納率の向上を図る。 		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	2,148,900	2,482,000	2,482,000
決算額（円）	2,147,400	2,481,600	2,481,600
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 広報活動 (2) 事務の検証・改善	(1) 電子化率 1.5%増 (2) 事務の検証結果を踏まえたマニュアルの改善完了	(1) 電子化率 9.57%増 (2) 事務の検証結果を踏まえたマニュアルの改善完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	給与支払報告書の電子化率	55%以上	60.6%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	令和3年度は給与支払報告書提出枚数が100枚以上の事業所に対して電子提出が義務化されたことと、コロナ状況下で小規模の事業所でも電子環境の整備が進んでいる傾向にあるため、電子提出に拍車がかかった。事業所向けにホームページや通知に同封するチラシ等で、電子手続きの周知を実施したことも効果的であった。		
今後の計画	紙で提出される給与支払報告書が減ることに伴い、これに割く職員の作業時間は減少するが、電子提出される給与支払報告書が増えることでシステムに連携するためのエラーチェック・エラー解消の作業が増えることになる。マニュアルを作成し事務の効率化を図っていく。		

<デジタル戦略課の所見>

給与支払報告書の電子化率は目標値に達しており、事務の検証結果を踏まえたマニュアルの改善も完了したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、電子提出される給与支払報告書が増えることでシステムに連携するためのエラーチェック・エラー解消の作業に対応可能なマニュアルを整備し、事務作業のさらなる効率化を実施してください。令和3年の義務化対象の事業者へ電子化率100%を目指した周知強化に努めてください。またマニュアル整備に留まらず当該システム連携の見直しを含めた取組を推進してください。

システム名	市民活動支援システム		
担当課名	地域づくり支援課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の掲載時にアップロードしたファイルについて全ての履歴が残っており、動作が重いほか、目的のファイルが見つかりづらい。 ・市民活動団体に ID 及びパスワードを発行して利用いただいているが、ユーザやグループの管理が複雑になっており、利用者が仕組みを理解するのが難しい。 ・スマートフォン向けのサイトが存在せず、気軽に情報収集できる作りになっていない。 		
業務システムの目指す姿	市民及び市民活動団体が、市民活動に関する様々な情報をより多く収集できるよう、市民活動支援システムを改善することにより市民活動の活性化を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	915,000	923,000	923,000
決算額（円）	914,292	922,680	922,680
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) システムの課題整理 (2) 仕様書の作成 (3) システム利用契約更新	(1) 課題整理表の完成 (2) 仕様書案の承認 (3) システム利用契約締結の完了	(1) 完成（運用中） (2) 完了 (3) 完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) 登録団体数におけるシステム利用団体割合 (2) システムアクセス件数	(1) 70%以上 (2) 170,000 件/年	(1) 63.9% (2) 150,432 件/年
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		B：おおむね適切
評価理由	市民活動支援センターの団体登録解除に伴い、自動的にシステムの登録も解除されるが、システム登録団体数は昨年度末と比較して1団体増加となった。新規に市民活動支援センターに登録する団体に対し、市民活動支援システムの周知を行い、利用を促すことができた。		
今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1度開催している操作研修会を継続する。 ・令和4年4月より市民活動支援センター登録団体以外に、地域福祉センターの登録団体（障害者団体・ボランティア団体）及び生涯学習ボランティア人材バンクの登録団体（個人を含む）も登録可能となる。登録手続き、受付手順をフォローし、利用を促す。 		

<デジタル戦略課の所見>

システムの課題整理は完成し、仕様書の作成及びシステム利用契約更新は完了したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。しかしながら、完全な目標達成に至っていないため、その理由を検証し改善することが必要と考えます。

システム名	斎場予約管理システム		
担当課名	市民課		
業務システムの課題	2019年度に元号改正が実施される際には、出力帳票である「所沢市斎場利用許可申請書」及び「所沢市斎場利用許可書」等についてシステム対応を行う。		
業務システムの目指す姿	斎場施設の予約状況や使用料の収納管理等について、市民課・斎場間でのデータ連携が確実にできるシステムを活用し、斎場運営の管理を円滑に実施することにより、市民サービスの向上を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,386,719	1,398,504	1,380,904
決算額（円）	1,125,825	1,244,204	1,196,904
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 障害管理 (2) 保守作業記録の管理	(1) 稼働率 99.5% (2) 障害管理記録の管理	(1) 稼働率 99.9% (2) 障害管理記録の管理
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	斎場予約管理システム稼働率	99.5%以上	99.9%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	稼働率の目標達成		
今後の計画	令和3年度障害が2件発生したが、短時間で復旧できた。今後も本システムを使用する。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	コンビニ交付システム		
担当課名	市民課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・取得率が少ないためランニングコストが大きい。 ・障害が発生した際に、地方公共団体情報システム機構、ベンダー、市役所間の連絡が迅速にできるかどうか不安がある。 ・そもそも障害対応の実績がほとんどないため、現在の体制で適切なかどうか判断できない。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・障害が起こらず常にサービス提供を継続することを目指す。 ・障害が発生した場合には市民への周知を第一に対応するとともに、迅速に原因を究明し、より高いレベルでのサービスの提供を目指す。 ・マイナンバーカードの普及及び当該サービスの周知にも積極的に取組、費用対効果の高いシステムとする。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	8,976,744	10,862,544	12,073,206
決算額（円）	8,976,744	10,619,744	11,732,756
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 障害管理 (2) タブレット端末を利用したカード申請補助	(1) 稼働率 99.5%以上 (2) 月/100件以上	(1) 稼働率 99.9% (2) 本庁での受付は R2 年度より続くコロナ禍により実施見合せ中、並木を除く各まちセンにて申請サポートを2度ずつ実施、合計 749 件。
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システム稼働率 (2) システムを利用した証明書取得枚数	(1) 99.5%以上 (2) 9,000 枚以上	(1) 99.9% (2) 29,802 枚
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	B：おおむね適切		A：適切
評価理由	<p>令和4年1月26日にLGWAN回線のトラブル（機器故障）のため、午前8時頃から午後1時頃までサービスが利用できない状態が発生した。障害周知の準備中にサービスが復旧したため、結果的に広報を行わないこととなった。取得枚数については、マイナンバーカードの普及が進んだため、目標を大きく超えることとなった。マイナンバーカードの申請サポートについては、令和2年度より続く新型コロナウイルスの流行により、市役所に常設していたサポート窓口を閉鎖せざるを得ず、感染防止対策と交付枚数の増大との兼ね合いで再開の目途は立っていない。まちづくりセンターでの申請サポートについては、感染防止対策を行った上で実施することができ、概ね好評を得た。</p>		
今後の計画	<p>システム自体の新規計画はない。マイナンバーカード申請サポートについては、新型コロナウイルスの流行状況、カード交付状況を勘案しながらその実施について検討を行っていく。</p>		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を実施したこと及び稼働率は目標値に達し、タブレット端末を利用したカード申請補助は目標値を一定程度達成したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、マイナンバーカード申請サポートについて新型コロナウイルスの流行状況を考慮し、十分な感染防止対策を行って実施してください。他自治体の事例にある商業施設での申請サポート受付の検討いただき、マイナンバーカード取得者の増加に向けた取組等を促進することを推奨します。

システム名	高齢者介護予防オンラインシステム		
担当課名	高齢者支援課		
業務システムの課題	空調が完備されていない相談室にサーバが置かれているため、BCPの観点からデータセンターなど、物理的セキュリティが強化された場所にサーバを移す必要がある。		
業務システムの目指す姿	安定的なシステム運用を行う。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	8,312,000	7,237,000	7,237,000
決算額（円）	7,823,452	6,749,710	6,978,196
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	保守作業実績の管理	障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	障害管理記録の作成完了（稼働率99.9%） 11月60分程度高齢者支援課内のシステム使用不可（ハブの交換の為）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	ネットワーク稼働率	99.5%以上	99.9%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	ハブの不具合により課内でシステムが使用できない時間があったが、迅速に短時間で復旧。 ハブ交換を実施し、大きなシステム障害は発生していない。		
今後の計画	システムの安定稼働		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努め、さらなる市民サービス向上を図ってください。

また安定稼働を図るためにも、十分なセキュリティと空調を完備した場所への移設や仮想化基盤への移行等を確実にしてください。

システム名	健康管理支援システム		
担当課名	健康管理課		
業務システムの課題	システム更新により、2018年10月～新システムが稼働している。そのため、適切なシステム稼働の監視及び障害発生時の対応を含めた保守作業を記録し、安定させる必要がある。		
業務システムの目指す姿	システムを安定稼働させ、各種問い合わせに対して迅速に回答する等、当該システムを利用して市民サービスの向上を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	18,527,689	14,492,112	35,604,340
決算額（円）	18,521,960	14,054,436	31,602,969
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)保守作業実績の管理 (2)障害管理	(1)稼働率99.0%以上 (2)障害管理記録の作成完了	(1)稼働率100% (2)障害管理記録の作成完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システム稼働率 (2)障害対応のための時間（保守）	(1)99.0%以上 (2)40時間以内	(1)100% (2)40時間
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	日頃からシステム環境・運用状況の確認を行うほか、課題管理表に基づき保守作業の進捗確認を行うなど障害発生リスク軽減を図るとともに、システムの安定稼働の維持に努め、障害の無い運用が実施できた。新型コロナワクチン接種に対応した改修や精神保健福祉相談機能追加など、新たな事業や機能の追加を行い、本システムの活用幅を広げた。		
今後の計画	引き続き、安定稼働を実施するとともに、システム標準化へ向けた準備を進める。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めください。また国の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な自治体情報システム標準化に向けた取組を推進してください。

システム名	ごみ集積所情報管理システム		
担当課名	収集管理事務所		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・このシステムは、クラウドによるシステム導入であり、運用管理や市民からの問い合わせに関して順調に機能している。 ・市民からの問合せに対して、さらに迅速かつ正確な対応を図る必要がある。 		
業務システムの目指す姿	市民からの多様な問い合わせに対し、即時に回答できるよう、ごみ集積所に関するより多くの情報を搭載する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,980,000	1,980,000	1,980,000
決算額（円）	1,953,600	1,953,600	1,966,800
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	最新の地図情報への更新	市民への対応時間、5分以上短縮	市民への対応時間約5分短縮（1件あたり）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	市民からの問い合わせに対する、応答時間の短縮	1件当たり5分以上の短縮	1件当たり5分以上の短縮
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	当システムは、情報更新が容易に行えることから、常に最新の情報で市民からの問い合わせに対応でき、市民サービスの向上につながっている。さらに、東西クリーンセンター、収集管理事務所、粗大ごみ受付センター、資源循環推進課でクライアント端末を通じて情報共有されていることから、事務処理の効率化が図られている。		
今後の計画	住宅地図、道路網図、航空写真、地番図を継続的に更新して、システムを運用していく。		

<デジタル戦略課の所見>

市民への対応時間短縮について目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。

今後は、住宅地図、道路網図、航空写真、地番図の情報更新等を実施し、業務効率化を継続し、さらなる市民サービス向上に努めてください。

システム名	保健指導システム		
担当課名	市民医療センター医務部看護科		
業務システムの課題	保健指導システムは2021年度に6年を経過するため、ハードウェア機器の老朽化に伴い、システムの安定性の確保及びハードウェア障害時の部品調達が困難となることが想定される。そのため、次期システム導入時に、新規システムを調達するか、ハードウェア入替で対応できるか情報収集し検討していく必要がある。		
業務システムの目指す姿	完成度や利用者満足度が高いシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	320,920	320,920	388,636
決算額（円）	320,920	337,849	388,636
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)仕様書の作成 (2)システム構築 (3)保守作業実績の管理 (4)保健指導、栄養指導の業務の簡略化	(1)仕様書の完成 (2)システム本稼働 (3)障害管理記録の作成完了（稼働率99.0%以上） (4)保健指導、栄養指導の業務の簡略化完了	(1)実施なし (2)実施なし (3)障害管理記録の作成完了（稼働率100%） (4)一部の業務を委託業者が実施する業務とした。
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システム稼働率 (2)利用者数 (3)システム利用回数	(1)99.5%以上 (2)100人以上 (3)1,000回以上	(1)100% (2)100人以上 (3)1000回以上
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	取組状況について、(1)(2)は、当初システム更新を想定していたことにより予定内容としていたが、ハードウェア保守の延長が現在のところ令和5年11月30日までは可能であることが担保されたため、実施しないこととした。(3)は、障害に関する情報を随時取得し、管理記録表を起こした上で管理が行えているため作業完了とした。また、障害によるシステム停止がなかったため稼働率100%とした。(4)は、市民医療センターに常駐する電算関係の委託業者の業務に切り替えた業務として、年度切替えに伴う設定作業、提出物となるデータ生成の業務が実績としてある。		
今後の計画	今後、システムの更新可否を関係者で検討し、方針を決定する。更新する方針となった場合は、令和5年度に予算計上し、ハードウェアの保守が切れる前に更新を行う。更新しない方針となった場合は、運用終了を決定し、システム稼働終了とする。		

<デジタル戦略課の所見>

システム更新に関する情報収集を完了しハードウェア保守延長が可能なこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、業務の在り方まで検討を進め、適切に更新または廃止を決定してください。

システム名	小学校教育用コンピュータ整備		
担当課名	教育センター		
業務システムの課題	・無線 LAN を各校 3 箇所整備しているが、タブレットがつながりにくい状況であるため、コンピュータ室での据え置き以外の用途では使用しづらい。		
業務システムの目指す姿	・タブレット型 PC が更新整備される。 ・無線 LAN が途切れにくい環境で、児童が学習活動で十分に活用できる。 ・「学習者用コンピュータ整備事業計画」に基づき、2023 年度までに学習者用コンピュータを 1 人 1 台整備する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	1,316,129,490	68,407,944
決算額（円）	0	922,847,024	46,368,520
取組状況	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
	保守作業実績の管理	保守作業実績の管理 完了	完了
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	文部科学省の「GIGA スクール構想の実現」に基づき、2020 年度中に全学年用コンピュータを 1 人 1 台整備する。	100%	完了
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	・小学校 16 校のリースアップに伴う教育用コンピュータ機器の更新を完了した。 ・文部科学省の「GIGA スクール構想の実現」に基づき、国庫補助を活用し、令和 3 年 2 月末で全学年用コンピュータを 1 人 1 台整備を完了した。		
今後の計画	・整備された学習者用コンピュータの有効活用を図る。		

< デジタル戦略課の所見 >

保守作業実績の管理の完了し目標に達したことから、令和 3 年度の目標は達成できたものと考えます。最終目標についても、文部科学省の「GIGA スクール構想」により ICT 環境の整備が完了していることから、目標達成しているものと考えます。今後は、本事業にて整備された教育用コンピュータの利用状況の確認を行い、有効活用策を検討してください。検討にあたっては、教育コンテンツの拡充や利用方法等について他自治体事例や取組の情報収集を行い、児童の学習意欲・学習の質の向上を実現してください。

システム名	中学校教育用コンピュータ整備		
担当課名	教育センター		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN を各校 5 箇所整備しているが、タブレットがつながりにくい状況である。 ・タブレットが充電不足で、使用できないことが多い。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型 PC が更新整備される。 ・タブレットがいつでも充電されていて、使用したいときにすぐ使える。 ・無線 LAN が途切れにくい環境で、生徒が学習活動で十分に活用できる。 ・「学習者用コンピュータ整備事業計画」に基づき、2023 年度までに学習者用コンピュータを 1 人 1 台整備する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	482,740,800	5,940,000
決算額（円）	0	349,003,776	4,980,657
取組状況	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
	保守作業実績の管理	保守作業実績の管理の完了	完了
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	文部科学省の「GIGA スクール構想の実現」に基づき、2020 年度中に全学年用コンピュータを 1 人 1 台整備する。	100%	完了
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	文部科学省の「GIGA スクール構想の実現」に基づき、国庫補助を活用し、令和 3 年 2 月末で全学年用コンピュータを 1 人 1 台整備を完了した。		
今後の計画	・整備された学習者用コンピュータの有効活用を図る。		

<デジタル戦略課の所見>

保守作業実績の管理の完了し目標に達したことから、令和 3 年度の目標は達成できたものと考えます。最終目標についても、文部科学省の「GIGA スクール構想」により ICT 環境の整備が完了していることから、目標達成しているものと考えます。今後は、本事業にて整備された教育用コンピュータの利用状況の確認を行い、有効活用策を検討してください。検討にあたっては、教育コンテンツの拡充や利用方法等について他自治体事例や取組の情報収集を行い、生徒の学習意欲・学習の質の向上を実現してください。

システム名	電子黒板整備（液晶ディスプレイ整備事業へ変更）		
担当課名	教育センター		
業務システムの課題	・各校の電子黒板の数が不足しており、電子黒板を活用した授業を十分に行えていない。（現状は一部の学校を除き、小学校2台、中学校4台のみ）		
業務システムの目指す姿	・2024年度までに、普通教室2教室に1台の割合で電子黒板を整備し、適切に活用することで、教育の質を向上する。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	0	14,334,000	0
決算額（円）	0	0	0
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	なし	なし	なし
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	普通教室1室に対する電子黒板の整備割合	2021年度までに35%（2024年度までに50%）	完了※液晶ディスプレイ整備事業へ変更して令和2年度に完了
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	—		A：適切
評価理由	・令和2年度において「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することが可能となったことから、電子黒板よりも安価であるが、授業等で利用するには全く支障のない液晶ディスプレイを各学校の普通教室に整備した。これにより、電子黒板整備事業を見直し、液晶ディスプレイ整備事業へ変更するとともに、令和2年度に整備を完了した。		
今後の計画	・整備された校内LANや学習者用コンピュータ、液晶ディスプレイの総合的な有効活用を図る。		

<デジタル戦略課の所見>

最終目標については既に目標達成しているものと考えます。今後は、本事業にて整備された液晶ディスプレイの利用状況の確認を行い、有効活用策を検討してください。検討にあたっては、教育コンテンツの拡充や利用方法等について他自治体事例や取組の情報収集を行い、児童・生徒の学習意欲・学習の質の向上を実現してください。

システム名	公共施設予約システム		
担当課名	社会教育課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年11月に本システムの機器賃貸借契約の再リース期限を迎えるため、機器更新を実施する必要がある。 ・2020年1月に本システムの端末機器のサポートが終了するため、端末の入れ替えを実施する必要がある。 ・現在、複数の施設が導入し、施設それぞれの設置目的に沿ってそれぞれの運用をしているため、複数施設を利用する利用者にとっては手続きが煩雑になる場合がある。 		
業務システムの目指す姿	施設予約に係る市民サービスをより一層向上させるとともに、職員の事務効率化及び負荷軽減を実現するシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	22,484,739	14,532,112	14,522,812
決算額（円）	21,855,506	14,480,400	14,536,390
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)各施設運用の調整 (2)保守作業実績の管理	(1)運用方法についての改善完了 (2)障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	(1)運用方法についての改善完了 (2)障害管理記録の作成完了（稼働率99.98%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.5%以上	99.98%
	R3年度取組状況の評価	目標達成状況の評価	
評価	A：適切	A：適切	
評価理由	大きな障害等なく運用することができた。		
今後の計画	令和4年6月にMicrosoftがIEのサポートを終了する為、各端末に対してEdge対応のための更新作業を行う。また令和6年11月末で現在のシステム契約が満了することから、次期システム契約に向けて関係各課と検討していく。		

<デジタル戦略課の所見>

運用方法の改善は完了したこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和6年11月に予定される次期システム契約に向け、他自治体の事例や取組の情報収集を行い、関係各課と連携・検討し、ユーザの利便性やランニングコスト削減を図る取組を推奨します。

システム名	図書館電算システム		
担当課名	所沢図書館		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の多様なニーズに対応し、図書館サービスの利便性を高めるため、新しい情報技術（印刷媒体と電子媒体を組み合わせるハイブリット型サービス等）への対応が必要。特に、貴重な地域資料の散逸・劣化に対応するため、デジタルアーカイブ化を推進する必要がある。 ・市民の共有財産である図書・雑誌等を盗難から守るため、RF-ID管理の導入されていない図書・雑誌等（視聴覚資料以外）の無断持ち出し防止対策が必要である。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定運用が維持されているとともに、利用者サービスの向上が図られている。 ・蔵書管理が適切に実施されている。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	41,012,500	41,011,312	40,938,162
決算額（円）	40,560,738	40,631,006	40,916,689
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) システムの課題・要件把握、機器構成の検討 (2) 障害管理（稼働率） (3) 利用促進 (4) レファレンスサービスの充実と利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課題管理表による課題整理、機器構成の確認完了 (2) 99.5%以上 (3) 5.0（点） (4) 1,315（件） 	<ul style="list-style-type: none"> (1) システム更新に向けた仕様書の検討・作成を実施 (2) 99.9% (3) 4.5（点） (4) 816（件）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) ホームページ稼働率 (2) 貸出密度（人口1人当たりの貸出数） (3) レファレンス件数 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 99.5% (2) 5.0 点 (3) 1,315 件 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 99.9% (2) 4.3 点 (3) 882 件 ※ 計画期間中の平均値
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	B：おおむね適切		B：おおむね適切
評価理由	令和3年度は、図書館電算システムの安定的な運用に努め、稼働率は、業務システムで99.9%、ホームページも99.9%を維持し、適切に運用されている。利用促進として、人口一人当たりの貸出数（貸出密度）を指標としているが、4.5点と目標値を下回っており、また、レファレンス件数についても、目標値を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのサービス一部休止や利用者の行動様式の変容が大きく影響していると考えられる。		
今後の計画	図書館電算システム（ホームページを含む）の安定的な運用、ならびにホームページを活用した利用促進を引き続き行う。新型コロナウイルス感染拡大を契機に急速な普及が進む電子図書館システムの導入や、貴重資料のデジタルアーカイブ化への対応など、利用者の利便性向上を図ることが必要である。		

<デジタル戦略課の所見>

コロナ禍のため年間貸出数とレファレンスサービスの充実と利用促進は目標値を下回ったものの、ホームページ稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。今後は、「第2次所沢市図書館ビジョン」にあるように、学びと情報の拠点となる図書館を実現するために既存の機能（レファレンスサービス等）を市民視点に立って分かりやすく周知し、利用促進につなげてください。

システム名	ホームページ作成・公開用システム		
担当課名	広報課		
業務システムの課題	<p>障害の有無や年齢等にかかわらず、必要な情報に容易にたどり着けるよう、市民満足度を向上させるとともに、担当課への問い合わせを減らすことで、職員事務の効率化を図るため、以下の課題に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検索機能の改善及び向上 ・コンテンツ数の整理及び適正管理 ・ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツの作成 ・外国人市民に向けた、音声読み上げ機能における多言語の充実 ・職員のコンテンツ作成や操作スキルの向上 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なアクセスログ分析、コンテンツ数管理、職員研修などを行い、誰もが「使いやすい」「わかりやすい」「役に立つ」質の高い情報提供ができる体制を維持する。 ・デバイスの多様化など新たに生じる課題に迅速に対応する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	5,651,000	17,786,000	6,006,000
決算額（円）	5,573,248	17,775,780	6,006,000
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	アクセス件数の測定	2,600万件/年以上	3,160万件/年
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	アクセス件数	2,600万件/年以上	3,160万件/年
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<p>アクセス数は目標を達成し、コンテンツの作成と公開において特段の支障なく運用できている。主に新規採用者を対象として実施しているシステム操作研修でも、アクセシビリティに関する章を設けて取組の必要性を周知しているほか、令和3年度は各種イベント情報の公開に関しての改善に取り組み、閲覧者の利便性向上に努めた。</p>		
今後の計画	<p>今後もアクセシビリティへの配慮や表記の統一性向上に取り組むことで、閲覧者が求める情報を不足なく取得できる環境整備に努める。</p>		

<デジタル戦略課の所見>

アクセス件数は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、アクセシビリティへの配慮や表記の統一性向上を図るとともに、職員のコンテンツ作成や操作スキルの向上に取組、多様化する市民ニーズに対応する、価値ある情報の発信の在り方について検討することを推奨いたします。

システム名	地理空間情報システム（公開型 GIS）		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	自治体独自で保有している市民や事業者にとっての有益な地図情報を、より多く公開する必要がある。		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者にとって有益な地図情報を配信することにより、市民サービスの向上と業務の効率化、高度化を実現する。 障害発生状況と保守対応を記録し、稼働率の改善を図る。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	2,005,536	1,161,600	1,161,600
決算額（円）	1,971,840	1,161,600	1,161,600
	R3 年度の 取組予定内容	R3 年度の 業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	(1) 地図情報等の調査 (2) 障害管理	(1) 調査完了 (2) 稼働率 99.5%以上	(1) 公開することのできる地図情報の調査を行った。 (2) 稼働率は 99.4%で、業務評価指標の 99.5%を下回った。
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.5%以上	99.80%
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	B：おおむね適切		A：適切
評価理由	<p>公開することのできる地図情報の調査を行った結果、本年度に公開を行う所属があり、公開までの支援を行った。</p> <p>3年間を通しての稼働率については指標の 99.5%以上を達成し、市民サービスの向上に寄与した。</p>		
今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> 地図の導入の意向について原課からの要望があれば導入の検討を行う。 令和5年度にシステム更新を予定している 		

<デジタル戦略課の所見>

公開可能な地図情報等の調査完了、障害管理記録を管理したこと及び稼働率は目標値に一定程度達成したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、原課の要望を踏まえ、市民や事業者にとって有益な地図情報提供のため支援を行うとともに、令和5年のシステム更新に向け課題の整理・検討を進めるとともに、他自治体の事例や取組を情報収集し、さらなる市民サービス向上に努めてください。

システム名	例規システム		
担当課名	文書行政課		
業務システムの課題	例規集に搭載しているデータベースの更新作業の負担軽減を図る必要がある。		
業務システムの目指す姿	稼働率の維持、表示速度の改善等により、安定した利用しやすいサービスを提供する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	2,926,000	2,953,000	2,953,000
決算額（円）	2,925,560	2,952,400	2,952,400
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 障害管理 (2) 現行システムの課題整理	(1) 稼働率 99.5%以上 (2) 検討結果とりまとめ完了	(1) 稼働率 99.5% (2) 検討結果とりまとめ完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.5%以上	99.5%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	L G W A Nの障害により庁内の例規システムが1日程度ほぼ利用できなくなる、事業者側のセキュリティソフトの更新により1か月程度にわたり断続的に一部のデータがダウンロードできなくなる等の障害が発生したが、1年を通じてみれば、影響は限定的であり、安定した稼働であった。また、次年度におけるシステムの更新に向けて必要な仕様の検討を行った。		
今後の計画	次年度におけるシステムの更新も含め、引き続き安定した稼働を図る。		

<デジタル戦略課の所見>

現行システムの課題整理の取りまとめ完了、また障害管理記録を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して安定稼働の維持に努めてください。

システム名	ICT 推進アクションプラン		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	所沢市 ICT 推進基本方針を基に、より具体的な行動計画を示したアクションプラン（年次計画及び個別施策の推進スケジュール）を策定し、情報化施策の推進に計画的に取り組み、各システムの行動計画の進捗状況を明確化する必要がある。		
業務システムの目指す姿	各年度における各システムの進捗状況を明確に評価検証し、計画的、効率的な情報化推進を目指す。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	0	0
決算額（円）	0	0	0
取組状況	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
	アクションプランの進捗状況の調査・評価・検証	進捗状況達成率 100%以上（適切：A、おおむね適切：B）	進捗状況達成率：100%
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1)各年度におけるアクションプランの進捗状況の評価・検証 (2)各年度における進捗状況達成率（適切：A、おおむね適切：B）	(1)評価報告書の作成 (2)100%	(1)作成完了 (2)100%
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	R3 年度の評価については、全 58 システムのうち A：50 件、B：7 件、C：0 件、D：0 件であった。 アクションプランの策定期間（2019-2021）を通じた総括の評価については、全 58 システムのうち A：49 件、B：9 件、C：0 件、D：0 件であり、いずれも目標の 100%を達成していることから、全てのシステムはおおむね適切に運用管理されたものと考えられる。 ※「電子黒板整備」は R2 年度で取組終了したため、アクションプラン策定期間の総括評価より R3 年度評価の件数が 1 件少ない数値となっている。		
今後の計画	「所沢市 ICT 推進アクションプラン 2019-2021」が終了することに伴い、PDCA サイクルに基づく同プランの見直しは行わない。 今後は、同プランを「所沢市 DX 推進基本方針に基づく計画」と「システム運用管理状況を把握する台帳」に発展的に継承する。		

<デジタル戦略課の所見>

電子黒板整備は令和 2 年度で取組終了したため、アクションプラン策定期間の総括評価より令和 3 年度評価の件数が 1 件少ない数値となったが、A（適切）及び B（おおむね適切）の評価が全体の 100%を占めたため、令和 3 年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、所沢市 DX 推進基本方針に基づく計画とシステム運用管理状況を把握する台帳で継承してください。

（2）ビジョン2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進

システム名	情報システム調達ガイド		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本ガイドを有効に活用することにより、高品質でセキュリティの高い情報システムがより適正な価格で調達され、その結果、住民サービスの向上と業務の効率化を実現する必要がある。 ・情報化関連製品の購入にあたっては、「所沢市マネジメント方針（環境配慮事項）」に則り、引き続きグリーン購入法や国際スタープログラムに対応した省エネルギー製品・リサイクル製品の購入を進め、地球温暖化対策、廃棄物の減量化、資源の循環など環境へ配慮し、グリーン ICT を積極的に推進する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・競争原理に基づく適切な業者選定を推進する。 ・グリーン ICT を積極的に推進する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	0	0
決算額（円）	0	0	0
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)適切な業者選定への対応検証 (2)グリーン ICT 対応検証	(1)適切な業者選定：100% (2)グリーン ICT 対応：100%	(1)適切な業者選定：100% (2)グリーン ICT 対応：100%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)本ガイドに基づく業者選定への対応 (2)本ガイドに基づくグリーン ICT への対応	(1)100% (2)100%	(1)100% (2)100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	提出されたシステム開発調書において業者選定を検証した結果、全て適切であることを確認した。また、グリーン ICT 対応を検証した結果、全ての製品がグリーン購入法や国際エネルギースタープログラムに対応した製品であることを確認した。		
今後の計画	引き続き本ガイドが有効に活用されるよう周知し、情報システム調達の適切な取組を推進していく。		

<デジタル戦略課の所見>

提出されたシステム開発調書において、適切な業者選定への対応及びグリーン ICT への対応状況を検証し、全て問題無いことを確認できたため、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、引き続き本ガイドが有効に活用されるよう周知し、適切な業者選定のプロセスを継続・推進するとともに、環境負荷の低減や省エネに配慮した調達業務に努めてください。

システム名	統合仮想化基盤システム		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化基盤内のシステムのデータは、同じ設置場所の別ストレージにバックアップをしているのみで、外部保管ができていない。 ・2013年度に導入した仮想基盤のストレージは容量不足のため増設したものの、2019年度の更改の際には改めて必要容量を精査し、ストレージが枯渇しないよう努める必要がある。 		
業務システムの目指す姿	サーバ仮想化基盤上で稼働している各システムを安定的に利用できるよう、可用性の高いサービスを提供する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	33,060,122	132,240,489	132,240,489
決算額（円）	29,109,300	116,437,200	116,437,200
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)統合仮想化基盤上にある各業務システムが更改を行う場合は支援を行う (2)統合仮想化基盤の安定稼働	(1)障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	(1)作成完了（稼働率100%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.5%以上	99.833%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	稼働率は100%であり、目標値の99.5%を上回った。 また、令和3年度は仮想基盤への移行支援2件を実施し、共通基盤システムについて、物理サーバではなく仮想化基盤上で運用することで約769万円の削減効果があり、サーバ集約化のメリットがあった。		
今後の計画	次期更改は令和7年1月を予定しており、次期更改では埼玉県が基盤を用意する自治体クラウドへの移行を検討している。ただし、国が示す主要20業務については国が用意するGov-CloudへIaaS、PaaS、SaaSなどの形態で移行する可能性があり、今後の国の動向を踏まえて検討する。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和7年1月に予定される次期更改では埼玉県が用意する自治体クラウドへの移行の検討を実施してください。また主要20業務についてはGov-Cloudへの移行に向け、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体事例や取組の情報収集を行い、検討を実施してください。

システム名	全庁ネットワークシステム		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県セキュリティクラウドやインターネット分割などにより、ネットワーク構成が複雑化している。 ・ネットワーク管理を簡易・迅速・安全を行うための機器等の整備が必要である。 ・機器の老朽化及び保守サポート切れのため、2019年12月末を目途に本庁舎ネットワーク機器等の入替を行う必要がある。 ・機器の老朽化及び保守サポート切れのため、2020年12月末を目途に出先機関のスイッチ等の入替を行う必要がある。 		
業務システムの目指す姿	システムの安定運用を図るとともに、ネットワーク構成を最適化することにより運用の効率化及びコストの適正化を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	13,083,878	52,335,511	52,335,511
決算額（円）	11,520,300	46,081,200	46,081,200
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 障害管理 (2) 保守作業実績の管理	障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	障害管理記録の作成完了（稼働率97.875%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	稼働率	99.5%以上	98.825%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	B：おおむね適切		B：おおむね適切
評価理由	ネットワーク稼働率は97.875%であるが、これはループ等による局所的な停止を含んだものである。システム全体の稼働率としては、99.806%であるため目標値の99.5%を上回っている。今後はループによる局所的な停止時間についても減少できるよう全職員への周知等を行う。ペーパーレス会議の際などに利用できる庁内用無線LANアクセスポイントを令和3年3月に導入・運用開始しており、今後は拡充を進める。		
今後の計画	次期更改は令和7年1月を予定しており、それまでに対応すべき課題を検討していく。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率稼働率は指標を一定程度達成したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。今後は、令和7年1月を予定している次期更改に向けて、課題の整理・検討を進めるとともに、ベンダー等からの情報収集を実施してください。職員には、レイアウト変更や機器増設等に伴うループ接続の根絶に向け、情報セキュリティ担当者及び情報システム担当者を通じた、注意喚起を実施することを推奨いたします。

システム名	住居表示台帳管理システム		
担当課名	文書行政課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・導入後7年が経過し、システムの老朽化及びサーバ部品・OSのサポート切れが生じている。 ・住居表示地区において新築等に伴う分合筆があった場合に、職員が筆の境界や家屋形状を見ながら、システム上で感覚的に線を引いて登録（修正）しているため、住居表示台帳としての正確性に欠ける。 ・サーバデータのバックアップを手動で行っているため、非効率である。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの改修・サーバの仮想化を実施し、定期保守及び障害発生時における迅速な保守対応によりシステムの安定稼働を図るとともに、公図読込機能及びサーババックアップ機能を追加し、事務の正確化、効率化及び簡素化を図る。 ・各課におけるシステムの運用状況を把握し、システムを効果的に運用する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	2,561,000	264,000	264,000
決算額（円）	2,464,000	264,000	264,000
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)保守作業実績の管理 (2)障害時対応	(1)障害管理記録の作成完了（稼働率99.0%以上） (2)原則として即日処理	(1)障害管理記録の作成完了（システム稼働率100%） (2)障害時対応完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.0%以上	100%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	令和元年度にシステムのサーバ仮想化を実施し、システムの安定稼働を図るとともに公図読込機能及びサーババックアップ機能を追加し、事務の正確化、効率化及び簡素化を図った。その後、定期保守により特段の障害無く稼働している。		
今後の計画	引き続き安定した稼働を図る。		

<デジタル戦略課の所見>

適切に保守実績を管理し、稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して安定稼働の維持に努めてください。

システム名	人事・給与システム		
担当課名	職員課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・給与改定などによる大規模な遡及計算が生じた際に、計算処理にかかる時間が長時間に及んでしまう。 ・一部データの集計がうまくいかない部分があり、手作業での修正が生じてしまっている。 		
業務システムの目指す姿	人事・給与に係る膨大な情報を正確に管理・処理できるシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	11,049,000	10,197,000	10,197,000
決算額（円）	11,048,200	10,197,000	10,197,000
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運用方法の精査 (2) 業務マニュアルの充実 (3) 業務課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運用マニュアルの改訂完了 (2) 業務マニュアルの改訂完了 (3) 業務課題一覧表の更新完了 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 運用マニュアルの改訂完了 (2) 業務マニュアルの改訂完了 (3) 業務課題一覧表の更新完了
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.5%以上	100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	運用マニュアル・業務マニュアルについては、通常業務の内容は網羅できている。システムに起因する課題の洗い出しはすでに終えており、大規模な遡及計算が生じた際に計算処理が長時間に及んでしまうという課題についても、仮想基盤への移行に伴い以前よりも短縮することができている。		
今後の計画	現行システムを安定的に稼働させ、制度改正に適切な対応を行っていく。		

<デジタル戦略課の所見>

運用方法の精査、各種マニュアルの改訂及び業務課題一覧表の更新は完了したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。

今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して安定稼働の維持に努めてください。また、制度改定などが生じた場合はマニュアルを適宜改訂し、さらなる業務効率化を推進してください。

システム名	契約管理システム		
担当課名	契約課		
業務システムの課題	・事務改善（物品契約において10万円未満の少額な案件については、主管課で直接物品購入手続きを行う）によるアクセス権限の改修作業が必要となる。（実施時期未定）		
業務システムの目指す姿	・利用職員が容易にシステム操作を行うことが可能であるなど、効率的な業務遂行を実現するシステムを目指す。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,413,000	2,626,000	1,501,000
決算額（円）	1,412,640	2,613,600	1,485,990
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)保守作業実績の管理 (2)現行システムの課題調査・整理の実施	(1)障害管理記録による保守実績の管理実施（稼働率99.5%以上） (2)現行システムの課題調査・整理の実施完了	(1)障害管理記録による保守実績の管理実施（稼働率100%） (2)現行システムの課題調査・整理の実施完了
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.5%以上	100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	令和3年度はシステムの稼働率は100%で安定的な稼働ができた。また、現行システムの課題についても重大な問題が発生することがなかった。令和4年度も突発的な問題が発生しない限り、保守業務を行い安定稼働を確保していく。		
今後の計画	財務会計システムの更新に合わせ、財務会計システムと契約管理システムの統合を検討していく。また、文書管理システム及び電子決済システムとの連携も検討していく。		

<デジタル戦略課の所見>

現行システムの課題調査・整理の実施完了、障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、システム更新に向けシステム統合やシステム連携について、他自治体の事例や取組を情報収集し、関係所管と連携して検討を進め、さらなる効率性向上に努めてください。

システム名	財務会計システム		
担当課名	財政課		
業務システムの課題	・12年を超えて継続使用しているため、OSバージョンアップ対応や障害管理等を確実に実施して安定的な稼働を維持していく必要がある。		
業務システムの目指す姿	・職員の仕事を止めることなくシステムの安定的な稼働を目指す。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	47,919,000	32,010,000	10,725,000
決算額（円）	47,147,600	31,570,000	10,615,440
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	システム維持管理業務	課題管理表による課題の管理及び保守の実施完了（稼働率99.5%以上）	課題管理表による課題の管理及び保守の実施完了（稼働率100%）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.5%以上	100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	・関係所管、事業者との連絡を密に行い、安定した稼働を行うことができた。		
今後の計画	令和6年度いっぱいでの現行バージョンのサポート終了が予定されている。現在、電子決裁や契約管理、また導入を予定している文書管理システムとの連携も含めたシステムの更新を進めており、今後、導入に向け関係所管と連携を取りながら進めていく。		

<デジタル戦略課の所見>

課題管理表による課題の管理及び保守を実施したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。

今後は、令和6年度以降に予定されるシステム更新に向け、システム統合やシステム連携について関係所管と連携して検討を進め、さらなる効率性向上に努めてください。

システム名	税系システム		
担当課名	市民税課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間内において安定したシステム稼働が求められるが稼働率の目標を満たせていない（99.96%以上）。 ・制度改正は軽微なものも含め毎年のように行われるため、適切にシステム改修を行う必要がある。 ・現行システムのサポート期間終了に伴いシステム更新（バージョンアップ）を行う必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・障害発生対応と保守対応を適切に実施し、稼働率の改善を図る。 ・制度改正に対応するため必要なシステム改修を行う。 ・サポートを適切に実施するために必要なシステム更新（バージョンアップ）を行う。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	143,957,000	102,841,000	87,531,200
決算額（円）	142,553,942	102,423,200	87,411,500
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)システム運用 (2)制度改正に伴うシステム改修実施	(1)システム稼働率の目標達成（稼働率99.96%以上） (2)システム改修の完了	(1)システム稼働率（稼働率100%） (2)システム改修の実施完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システム稼働率 (2)制度改正対応実施 (3)システム更新実施	(1)99.96%以上 (2)適時実施 (3)適時実施	(1)99.91% (2)完了 (3)完了
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		B：おおむね適切
評価理由	<p>R2年度及びR3年度については障害等もなく、安定したシステム運用ができた。しかし、R1年度はシステム障害が発生し、システム稼働率はやや低い数値（99.74%）であった。このため、目標達成状況の基準値をやや下回る結果となった。</p> <p>システム更新（R1年度実施）及び制度改正に伴うシステム改修（各年度実施）については、滞りなく終わることができた。</p>		
今後の計画	<p>引き続きシステム稼働率の目標を達成するため、委託業者との連携を綿密に行う。また、制度改正対応についても適切にシステム改修を行うとともに、自治体情報システム標準化への円滑な移行に向けた準備を進める。</p>		

<デジタル戦略課の所見>

制度改正に伴うシステム改修の実施完了、稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。今後は、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な移行に向けた企画立案を進めてください。委託事業者と緊密な連携を行い、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	家屋評価システム		
担当課名	資産税課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価システム機器のプリンタは修理対応期間を過ぎており、またスキャナの修理対応期間は2020年3月31日までとなっており、機器の更新が必要である。 ・3年毎の評価替え年度に示される新「固定資産評価基準」に対応する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価システムの構成管理を行う。 ・「固定資産評価基準」を正確に取り込み、評価額を適正に算出する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	3,415,152	3,979,580	2,907,984
決算額（円）	3,056,920	3,667,668	2,799,084
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	新基準に対応した家屋評価システムを用いた家屋評価計算及び出力の実施	システムの活用率 99.5%以上	システムの活用率 100%
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1)家屋評価システム機器の更新 (2)家屋評価システム活用率	(1)100% (2)99.5%以上	(1)100% (2)100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	家屋評価システム機器の更新を行った。令和3年度の評価替においても、新しい「固定資産評価基準」に対応し、スムーズな業務運営を行うことができた。また、県税事務所に委託した大規模家屋のデータを家屋評価システムに取り込むことで、活用率を100%に上げた。		
今後の計画	令和6年度の評価替に向け、新しい「固定資産評価基準」を正確に取り込み、運用できるようにする。		

<デジタル戦略課の所見>

新固定資産評価基準に対応したシステムの活用率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和6年度に実施する評価替えに向けた課題等の整理・検討を実施し、新固定資産評価基準への対応の準備を進めてください。

システム名	航空写真閲覧システム		
担当課名	資産税課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧システムには多くの個人情報を含んでいるため、情報セキュリティレベルの維持・向上が必要である。 ・2020年1月にWindows Server2008のサポート期間が終了するため、新しいOSにバージョンアップすることが必要である（Windows Server2016へ移行）。 		
業務システムの目指す姿	デジタル化された航空写真・地番図・課税情報を融合しシステム配信することにより、課税業務（電話窓口対応、現況確認、評価事務）の効率化・迅速化を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	2,177,400	1,467,400	1,467,400
決算額（円）	2,142,700	1,467,400	1,467,400
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 利用実態調査 (2) システムマニュアルの見直し	(1) 年間評価件数 1,000件 (2) システムマニュアルの修正完了	(1) 評価件数 7,066件 (2) システムマニュアルの修正(2022年1月完了)
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	利用実態調査件数	年間評価件数 1,000件	年間評価件数 7,066件
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	目標を大きく上回る結果となったため。		
今後の計画	住宅地図、道路網図、航空写真、地番図を継続的に更新して、システムを運用していく。		

<デジタル戦略課の所見>

年間土地評価活用件数は目標値に達しており、システムマニュアルの修正も完了したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。

また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、住宅地図、道路網図、航空写真、地番図の継続的な更新を実施し、課税業務の効率化・迅速化に努めてください。

システム名	住記系システム		
担当課名	市民課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号や旧姓等、管理する情報は増え続けているため、正確性及びサービスレベルを維持することが課題となっている。 ・2020年1月のサーバOS（Windows Server 2008）サポート終了に伴い、本システムも更新が必要である。 		
業務システムの目指す姿	法改正等への迅速な対応、管理する情報の正確性向上、そしてシステムの安定稼働により、さらなる市民サービスの向上を目指す。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	61,489,672	33,907,612	31,587,762
決算額（円）	61,247,486	32,878,162	30,504,729
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	保守作業実績の管理	障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率99.8%以上）	障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率100%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.8%	100%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	法改正に伴い、国外転出者のマイナンバーカード等利用対応に係るシステム改修を実施した。稼働率については、前年度に引き続き、障害によりダウンすることなく安定的に稼働できた。		
今後の計画	現行システムを安定的に稼働させていく。国外転出者のマイナンバーカード等利用対応については、次年度以降も作業が予定されており、加えて新たに転出・転入ワンストップ化・行政手続オンライン化等に対応する作業が予定されているため、引き続き国や他自治体と連携し対応していく。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。

また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して安定稼働の維持に努めてください。

次年度以降予定されている国外転出者のマイナンバーカード等利用対応や転出・転入ワンストップ化・行政手続オンライン化等、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体事例や取組の情報収集を行い、市民サービスのさらなる向上に努めてください。

システム名	戸籍システム		
担当課名	市民課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍法改正に伴うシステム改修事業の実施 ・2023年10月のサーバOS（Windows Server 2012）サポート終了に伴うシステム更新とともに、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に対応したシステム更新が必要である。 		
業務システムの目指す姿	戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関する法改正等に適切に対応するとともに、可能な限り障害発生率を抑制し、安定した戸籍届出処理及び証明発行サービスを市民に提供する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	11,583,868	24,493,344	10,980,344
決算額（円）	11,281,938	24,190,660	10,713,660
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 改正に伴う改修事業の実施 (2) 保守作業実績の管理 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 改正に伴う改修事業の実施 (2) 障害管理記録の作成完了（稼働率 99.8%以上） 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 改修未実施 (2) 保守作業実績の管理完了（稼働率 100%）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.8%以上	100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	B：おおむね適切		A：適切
評価理由	<p>当初予定されていた法改正に伴う改修事業については、法務省から示された日程が、令和4年度にずれ込んだため、実施しなかった。また、システムの稼働については、年間を通じてトラブルなく、稼働率は100%であった。</p>		
今後の計画	令和4年度については、当初令和3年度実施予定であった法改正に伴う改修事業を実施する。		

<デジタル戦略課の所見>

法改正に伴う改修が法務省のスケジュール遅延のため未完了であるものの、障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標は達成できたものと考えます。 今後は、令和4年度の法改正に伴う改修を確実に実施するため、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体事例や取組の情報収集を行い、市民サービスのさらなる向上に努めてください。

システム名	生活保護システム		
担当課名	生活福祉課		
業務システムの課題	・現行システムにおいて、動作保障されているOSのサポートが2019年に終了するため、システム及び端末の更新が必要となっている。		
業務システムの目指す姿	・保守記録等を適切に管理してシステム安定稼働させ、生活保護業務の適切な実施を図る。 ・システム更新後も現行同様に安定稼働させて、生活保護業務の適切な実施を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	8,082,000	59,987,000	4,899,000
決算額（円）	7,905,152	59,985,212	4,515,392
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)運用マニュアル整備 (2)保守作業実績の管理・障害管理	(1)運用マニュアル作成完了 (2)障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率99.0%以上）	(1)完了 (2)障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率100%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.0%以上	障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率100%）
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	職員がシステム操作するにあたり、不便が生じないよう運用マニュアルを整備した。また、システムの障害管理記録による保守実績について、不具合もなく、生活保護システムを安定的に運用できた。		
今後の計画	来年度も、引き続き安定した稼働を維持する。また、生活保護システムの標準化に向けて、円滑に移行できるよう準備を進める。		

<デジタル戦略課の所見>

運用マニュアルの整備が完了し、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持に努めてください。

国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な移行に向けた準備を進めてください。

システム名	電子レセプトシステム		
担当課名	生活福祉課		
業務システムの課題	・2017年7月から新システムでの運用を開始したため、新しく運用マニュアルを作成する必要がある。		
業務システムの目指す姿	・保守記録等を適切に管理し、システムの安定稼働を図る。 ・システムを安定稼働させて生活保護医療扶助業務の適切な実施を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	895,980	1,454,200	1,168,200
決算額（円）	895,980	1,454,200	1,168,200
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)保守作業実績の管理 (2)障害管理 (3)運用マニュアル整備	(1)障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率99.0%以上） (2)運用管理マニュアルの改正完了	(1)障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率100%） (2)運用管理マニュアルの改正完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	システム稼働率	99.0%以上	障害管理記録による保守実績の管理実施完了（稼働率100%）
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	障害管理記録による保守実績の管理について、障害によるシステムの不具合はなく1年間安定した稼働であった。また、運用管理マニュアルを作成し、システム操作を熟知することができた。		
今後の計画	来年度についても、現行システムを利用するため、引き続き安定した稼働を維持する。		

<デジタル戦略課の所見>

運用管理マニュアルの作成は完了したこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率の目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	介護保険システム		
担当課名	介護保険課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年11月にシステムおよび機器の賃貸借契約期限を迎える予定のため、その後、1年間（2022年12月～2023年11月）の追加賃貸借契約を締結する必要がある。 ・業務時間外に実行するバッチ処理について、職員が手動で実行するものが多く、事務効率の低下につながっている。 ・ITに関する知識を有する人材が確保されていないことで委託業者への照会（操作手順の確認、統計処理など）が頻発し、重要な作業依頼を含めて対応が滞りがちである。また、委託事業者に係るコストの評価が困難となっている。 		
業務システムの目指す姿	・可用性が高く、職員の事務効率を向上させるシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	37,410,000	47,001,000	50,816,000
決算額（円）	36,967,520	46,379,304	49,938,409
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 新規事業概要調書・システム開発調書作成 (2) 次年度予算編成準備 (3) 保守作業実績の管理	(1) 新規事業概要調書・システム開発調書の承認 (2) 次年度予算の確定 (3) 障害管理記録の作成完了	(1) 新規事業概要調書・システム開発調書の承認 (2) 次年度予算に計上 (3) 障害管理記録簿を作成完了（システム稼働率99.9%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) バッチ処理自動化率 (2) システム稼働率 (3) システム障害発生件数	(1) 50%以上 (2) 100% (3) 0件	(1) 60%以上 (2) 100% (3) 0件
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	取組状況・目標達成状況ともに指標をクリアしている。システム及び機器について当初は1年間のみ追加契約を想定していたが、自治体情報システム標準化導入期限の令和7年度までの3年間、機器は新規リース5年間としたことで、検討及び作業期間を十分に確保することにより円滑な移行を図ることができると考えるものである。		
今後の計画	臨時の法改正が行われることになれば、システム改修を適宜行い対応していく。標準準拠システム導入に向けて、国が示すスケジュールや仕様等を注視し、市標準化プロジェクトにおいて引き続き検討していく。		

<デジタル戦略課の所見>

新規事業概要調書・システム開発調書作成及び次年度予算の確定、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率の目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な移行を推進してください。

システム名	福祉総合システム		
担当課名	こども支援課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度にWindows7サポート切れに伴う端末等機器更新とWindows2008Serverサポート切れに伴うサーバOS更新を予定している。両者ともトラブルなく更新する必要がある。 ・システムの業務範囲が広いとため、各担当課から福祉総合システムへの改善要望が存在しており、これらの要望に対応する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合システムを安定的に稼働させる。 ・法令改正や改善要望に伴うシステム改修を滞りなく実施する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	31,572,000	31,538,000	36,105,000
決算額（円）	29,673,020	30,183,120	33,890,120
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害管理 (2) 要望管理 (3) 保守作業実績の管理 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 稼働率 99.95%以上 (2) 要望対応の検証完了 返答率 99%以上 (3) 障害管理記録による保守実績の管理実施完了 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 稼働率 100% (2) 要望に対する返答率 100%（※対応不可・代替案の返答を含む返答率） (3) 障害管理記録による保守実績の管理実施完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) システム稼働率 (2) 要望・保守管理 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 稼働率 99.95%以上 (2) 要望・保守管理記録 返答率 99%以上 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 稼働率：100% (2) 要望・保守管理記録返答率：100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<p>システム停止に繋がるような障害は発生せず、安定して運用することができた。要望対応については、所定の様式で発議することで対応可否を含めて返答いただいております（対応可の場合はその後検収完了まで所定の様式で管理）、月例の会議の中で運用保守作業報告とともに、その進捗についても報告を受けている。なお、要望はベンダーで検討を行い可能なものは対応いただいている。</p>		
今後の計画	システムは安定稼働しており、引き続き障害なく運用できるように努めていく。		

<デジタル戦略課の所見>

要望に対する検証が完了したこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率の目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、自治体情報システム標準化の対象となるものについて、国の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な移行を推進してください。定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	放課後児童クラブ利用料管理システム		
担当課名	青少年課		
業務システムの課題	・2018年7月にサーバOSの保守期限を迎え、2019年7月にSQL Serverの保守期限を迎える。これに伴い、最新のOS、SQL Serverに対応したシステムにバージョンアップする必要がある。		
業務システムの目指す姿	・最新のOS、SQL Serverに対応したシステムにバージョンアップし、安定した環境での運用を継続する。 ・当該システムを活用し、事業の適正な運営を継続していく。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	580,000	0	198,000
決算額（円）	511,444	0	198,000
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	システム安定稼働	稼働率99.5%以上	稼働率100%
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	システム稼働率	99.5%以上	稼働率100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	児童クラブの入退所等の管理業務において、適切に事務処理を継続しているため。また、今年度からベンダーと保守契約を締結し、より適切なシステムの運用に努めたため。		
今後の計画	当該システムを活用し、業務の適正な事務処理を継続していく。 また、ベンダーとの保守契約は来年度以降も締結する予定。		

<デジタル戦略課の所見>

システム稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	後期高齢者医療システム		
担当課名	国民健康保険課		
業務システムの課題	・当システムのサーバOS サポート終了（2020年1月）に伴い、当システムもバージョンアップする必要がある。（クライアントリース期間終了は2019年であるが、10月に前倒ししてバージョンアップ予定）		
業務システムの目指す姿	・障害発生が少ない、安定性の高いシステムを構築する。 ・システム操作が容易で、利用職員の満足度が高いシステムにする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	26,217,000	22,050,000	17,899,000
決算額（円）	25,558,232	21,525,000	17,386,600
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)利用者研修 (2)利用者（職員）満足度の調査 (3)保守作業実績の管理	(1)利用者研修の実施完了 (2)利用者（職員）満足度調査の完了 (3)障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	(1)利用者研修の実施完了 (2)利用者（職員）満足度調査の完了（満足度90%） (3)障害管理記録の作成完了（稼働率98.4%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システム稼働率 (2)利用者（職員）満足度	(1)99.5%以上 (2)90%以上	(1)98.4% (2)90%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	B：おおむね適切		B：おおむね適切
評価理由	システム稼働率は目標を下回ったものの、利用者満足度については目標を達成したため、おおむね適切と評価した。		
今後の計画	システム改修の際にベンダー及び複数の職員で対応することで、システム稼働率の向上を目指す。		

<デジタル戦略課の所見>

職員研修の実施及び利用者（職員）満足度調査も実施完了したこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は指標を一定程度達成したことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。今後は、国の自治体情報システム標準化の検討状況を鑑み、他自治体の動向を注視しながら円滑な移行を推進してください。定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して安定稼働の維持に努めてください。

システム名	環境支援システム		
担当課名	環境対策課		
業務システムの課題	2021年9月末で環境支援システム機器賃貸借契約が終了する。契約終了後も機器の使用は可能だが、耐用年数を経過してしまう機器があるため、早めの更新が必要となる。		
業務システムの目指す姿	・環境支援システム機器更新(2022年度以降)を実施することにより、業務の効率化とシステム運用の安定化を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額(円)	2,262,000	4,417,000	1,844,400
決算額(円)	2,237,000	4,310,020	1,816,920
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)更新対象機器の整理 (2)見積徴取 (3)保守作業実績の管理	(1)更新対象機器リストの作成完了 (2)見積書の精査完了 (3)障害管理記録の作成完了(稼働率99.5%以上)	(1)更新対象機器リストの作成完了 (2)見積書の精査完了 (3)障害管理記録の作成完了(稼働率100%)
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システム稼働率 (2)更新対象機器リストの作成	(1)99.5%以上 (2)リストの作成	(1)100% (2)リスト作成完了
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A:適切		A:適切
評価理由	令和3年度の更新対象機器リストの作成及び見積書の精査完了、稼働率は100%であったため。		
今後の計画	令和4年度にシステムの更新を予定している。システムの更新に併せてサーバを仮想化する予定である。		

<デジタル戦略課の所見>

更新対象機器リストの作成及び見積書の精査完了、障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和4年度に予定するシステム更新に合わせサーバ仮想化基盤移行に向け、検討・連携を関係所管及びベンダーへの情報収集を進めることで、当該システムの安定稼働・コスト削減に努めてください。

システム名	地理空間情報システム（道水路境界確定情報等）		
担当課名	建設総務課		
業務システムの課題	2019年度に予定しているシステム構築において、紙媒体である公図の確定状況をデータ化して表示する際に、システム上で下図となる地番図と公図との照合精度を確保する必要がある。また、システムの地図上に表示される図形と、そこに関連付けされる図面ファイルとの照合精度を確保する必要がある。		
業務システムの目指す姿	GIS導入によって以下を実現する。 ・窓口業務の効率化（情報出力プロセスの簡略化） ・内部業務の効率化（情報入力プロセスの簡略化） ・情報の保全、情報管理の平易化・確実化 ・システム上での広範な情報管理（基準点座標等）		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	2,005,536	1,161,600	1,005,758
決算額（円）	1,971,840	1,161,600	880,000
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 効率的な利用方法の共有 (2) 障害管理	(1) 入力作業マニュアルの作成完了 (2) システム稼働率97.5%以上	(1) 概ね完了 (2) 100%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) 職員作業時間（情報出力） (2) 職員作業時間（情報入力） (3) 利用者満足度（職員）	(1) 50%削減 (2) 50%削減 (3) 90%以上	(1) 50%削減 (2) 50%削減 (3) 90%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	業務上、常に地理空間情報システムを運用しているため、稼働率は100%である。利用者がシステムで確認できる道路台帳図データを更新したため、最新の情報が確認できるようになった。道路境界等の職員が運用する情報については、運用に際し、地図情報等の錯誤が確認されるたびに修正を行っている。システムの導入時から現在に至るまで、地図情報等の確認・修正作業を行っているため、今年度末には、地図情報等の確認作業は概ね完了したと判断する。		
今後の計画	利用者満足度が高まるようにシステム更新を行う。 運用中に発生する細かいバグの修正。 窓口にて利用できるシステムの検討を行う。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を管理したこと及び稼働率は目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。またシステム利便性の高めるにあたっては、利用者要望を踏まえ、現状のシステムを評価し、どのように改善する必要があるか検討してください。

システム名	土木積算システム		
担当課名	契約課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの導入及び安定的な運用により、一定の業務効率化が達成されているが、本システムは毎年新しい内容が追加されることから、職員間での情報の共有を行う必要がある。 ・現システムは Windows Server 2012 対応であるが、2023 年にはサポートが終了する。サポート終了に伴うサーバ OS の更新に向けて、現システムの課題整理を行いさらなる利便性の向上を図る必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定運営を保持し、土木積算に係る業務効率の向上と経費削減を図る。 ・担当者研修を開催し、毎年追加される情報の内容を共有することで、さらなる従事者の利便性の向上を図る。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	9,635,710	2,212,100	2,212,100
決算額（円）	9,322,980	2,110,900	2,110,900
取組状況	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
	(1) 担当者研修 (2) 障害管理	(1) 受講率 90%以上 (2) 稼働率 99.5%以上	(1) 受講率 100% (2) 稼働率 100%
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1) ネットワークシステム稼働率 (2) 担当者研修受講率	(1) 99.5%以上 (2) 90%以上	(1) 100% (2) 100%
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート終了に向けた現状把握と課題を整理したことにより、さらなる利便性の向上を図った。 ・システム利用所属に対し、適切に情報の共有を図るとともに研修を実施したため、受講率は 100%であった。 ・システムが停止した期間はなく、常時安定して稼働していたことから、稼働率 100%を確保することができた。 		
今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年のサポート終了に向けたサーバ OS の更新を行う。 ・R3 年度から契約課（技術管理室）にシステム管理が移管された。 		

<デジタル戦略課の所見>

担当者研修の受講率及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、2023年のOSサポート終了のため更新準備に向けたベンダー等からの情報収集を進め、システムの安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	営繕積算システム(RIBC2)		
担当課名	営繕課		
業務システムの課題	2018年4月より導入したシステムであり、利用職員がシステムの機能や使用方法に関する知識が不十分である。		
業務システムの目指す姿	システムの安定稼働を図るとともに、職員がシステムの機能を理解し適切な工事価格の積算を行うことができるシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,449,792	1,738,440	1,550,000
決算額（円）	1,449,792	1,706,320	1,549,240
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)保守作業実績の管理 (2)不具合管理、改善 (3)システム講習会受講率	(1)稼働率 99.5% (2)不具合記録の作成完了 (3)90%以上	(1)稼働率 100% (2)不具合なし (3)90%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1)システムの稼働率 (2)システムの講習受講率	(1)99.5% (2)100%	(1)稼働率 100% (2)90%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		B：おおむね適切
評価理由	(1)：令和元年度より設計書の作成にあたっては、RIBC2へ完全移行しており、職員の作業効率が上がり、適切な工事価格の積算を行うことができた。 (2)：システム不具合等は発生していない。 (3)：令和3年度はコロナ感染状況を鑑み、過去に受講した職員が未受講者に教える形で職場内研修を行った。		
今後の計画	継続してシステムの安定稼働を図り、新たにシステムを利用する職員に対しても、適切な積算が行える環境づくりを行う。		

<デジタル戦略課の所見>

不具合記録の作成は不具合が無かったこと、システム講習会受講率及び稼働率も目標値に達したため、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めください。システム講習については、目標達成に至っていないため、その理由を検証し改善することが必要と考えます。

システム名	EB（エレクトロニック・バンキング）システム		
担当課名	出納室		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年12月に稼動する全銀EDIシステム（ZEDI）に準拠したXML形式の振込データを取扱える新たなEBシステムを導入する必要がある。 ・現行のEBシステムはスタンドアロンのパソコンで使用しており、データの受け渡しにはフロッピーディスクを用いているが、フロッピーディスクは既に生産が中止されており、代替手段に切り替える必要がある。 ・現在はISDN回線を通じて指定金融機関と通信しているが、ISDN回線は2024年1月にデータ通信ができなくなるため、代替手段に切り替える必要がある。また、ISDN用通信機器のドライバがWindows7までにしか対応していない。現時点では、NTTデータの電子証明書サービス「VALUX」を用いたインターネット接続がデファクト・スタンダードである。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関の市の口座にアクセスするため、高度なセキュリティを確保する。 ・毎日のオペレーションを極力単純化することで、振込ミス等の事故を防止する。 ・外部記憶媒体を用いずに振込データの受け渡しを行うことで、データの外部記憶媒体への書き出しに起因する事件・事故を防止する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	38,000	45,000
決算額（円）	0	30,140	44,880
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 送金事故防止のための確認作業 (2) 障害管理	(1) 送金時の事故ゼロ (2) 稼働率 99%以上	(1) 送金時の事故ゼロ (2) 稼働率 99%以上
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) 送金にかかる事故の件数 (2) 稼働率	(1) ゼロ (2) 99%以上	(1) 送金時の事故ゼロ (2) 稼働率 99%以上
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	<p>令和2年度に運用を開始し、外部記録媒体を用いない振込データ受け渡しを目指したが、一部USBメモリで対応している。しかし、可搬媒体利用簿を使用するなど事件・事故の防止に努めており、令和3年度の事故の件数はゼロである。</p> <p>また、令和3年度は送金事故及びシステム障害等の事故は起きていない。</p>		
今後の計画	引き続き、インターネット回線とNTTデータ「VALUX」による暗号化通信を通じて、EBシステムを運用する。EBシステム用ソフトウェアについては、情報収集を図りつつ、当面の間は現行のソフトウェア（無償・ZEDI未対応）を使用する。		

<デジタル戦略課の所見>

送金時の事故ゼロの達成、また障害管理記録の実施による稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、現状のEBシステムについて継続して情報収集を行い、他自治体の事例も参考に、必要に応じ計画の見直しや他の方法も含め再検討することが望まれます。

システム名	財務会計システム		
担当課名	市民医療センター事務局総務課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民医療センターでは約15年ぶりのシステム更新となるため、運用方法が大幅に変わる業務や、新たにシステム対応する業務が多岐に渡るため、システムを安定的に稼働させること、システム利用者の負担を可能な限り増やさない取組を実施することが当面の大きな課題となる。 ・2019年10月に予定されている消費税率改正・軽減税率制度の実施へ対応する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 以下を実施することにより、職員の負担軽減と業務の効率化を図る。 ・システムを安定的に運用するとともに、法改正に正確に対応する。 ・システム更新による新機能の追加や新システムの利用マニュアル作成等を行う。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	4,553,000	4,561,000	4,561,000
決算額（円）	4,552,176	4,561,000	4,560,576
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1)業務課題の整理 (2)利用者満足度調査の実施 (3)保守作業実績の管理 	<ul style="list-style-type: none"> (1)業務課題一覧表の作成完了 (2)利用者満足度調査の実施完了 (3)稼働率99.5%以上 	<ul style="list-style-type: none"> (1)業務課題一覧表の作成完了 (2)利用者満足度調査の実施完了 (3)100%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	<ul style="list-style-type: none"> (1)利用者満足度 (2)システム稼働率 	<ul style="list-style-type: none"> (1)80%以上 (2)99.5%以上 	<ul style="list-style-type: none"> (1)80% (2)100%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 課題一覧表を作成した上で随時整理更新し、課題の解決を図ったため。 システム操作のマニュアルを随時整備し、利用者満足度の向上を図っているため。 大きな障害発生によるシステム停止もなく、順調に稼働したため。 		
今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> 改正時に確実な対応を行い、安定的なシステム稼働を目指す。 サーバOSのWindowsServer2012が令和5年10月31日でサポート終了となり、使用しているデータベースのOracleも令和7年1月以降仮想サーバ上で使用できなくなるため、対応方法を検討する必要がある。 		

<デジタル戦略課の所見>

業務課題一覧表の作成の完了、利用者満足度調査の実施、保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。サーバOSのサポート終了やOracleの仮想基盤での利用についてもベンダー等からの情報収集を進め、最適な調達・システム更改に向けた取組を推進してください。

システム名	医療情報システム		
担当課名	市民医療センター事務部総務課		
業務システムの課題	2013年3月に稼働し、現在は安定稼働をしているが、運用をしていく中で要望等が出てきている。そのため、要望等の吸上げ、整理、対応策の検討を行い、順次対応をしていく必要がある。		
業務システムの目指す姿	完成度や利用者満足度が高くなるシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	75,690,590	81,332,000	74,731,000
決算額（円）	67,416,146	74,731,000	70,506,753
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 保守作業実績の管理 (2) 利用者満足度調査の実施	(1) 障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上） (2) 利用職員満足度調査の完了	(1) 障害管理記録の作成完了（稼働率100%） (2) 利用職員満足度調査の完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システム稼働率 (2) 利用職員満足度（課題解決度）	(1) 99.5%以上 (2) 95%以上	(1) 100% (2) 99%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	取組状況の(1)について、課題管理表を作成し、課題解決の進捗状況などの管理を行うことができているため、作成完了とした。また、障害によるシステム停止はなかったため100%とした。 取組状況の(2)について、システムユーザーからの問い合わせを管理表に蓄積し、進捗状況などの管理ができているため完了とした。 目標達成状況の(1)について、障害によるシステム停止はなかったため100%とした。 目標達成状況の(2)について、令和3年度は524件のユーザからの問い合わせがあった内、520件を解決したため、99%とした。		
今後の計画	システムの安定稼働に引き続き努める。 また、ハードウェア保守切れが令和6年3月となり、1年間の保守延長を行ったとしても令和7年3月までとなるため、再整備基本構想の計画にあわせて次のシステム更新準備等を進めていく。		

<デジタル戦略課の所見>

利用者満足度調査の実施、保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めください。

システム名	農地基本台帳及び農地地図情報システム		
担当課名	農業委員会事務局		
業務システムの課題	全国的に国の農地情報公開システムへの移行が進められており、現システムの契約期間が終了する2024年9月以降の対応を検討する必要がある。		
業務システムの目指す姿	国の農地情報公開システムへの移行又は現システムの更新が円滑に行われ、業務への影響が最小限に抑えられる。職員の誰もが容易に運用可能となっている。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	3,262,000	2,245,000	2,245,000
決算額（円）	2,531,235	2,011,421	2,008,919
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	(1) 障害管理 (2) 職員の教育	(1) 障害管理記録による管理の実施 (2) 操作可能職員数 6人	(1) 障害管理記録による管理の実施（稼働率100%） (2) 操作可能職員数 6人
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1) 農地に関する問い合わせへの回答 (2) 証明書の発行時間 (3) 集積可能な農地か、営農意向調査結果を検索	(1) 一件につき10分以内 (2) 一件につき10分以内 (3) 一筆につき5分以内	(1) 一件につき5分～10分で回答 (2) 10分以内に証明書を発行 (3) 一筆につき5分以内に検索・回答
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	令和3年度においては、システムの障害もなく、職員全員が業務マニュアルに従い、適切な情報管理ができた。		
今後の計画	引き続きシステムの障害管理及び職員の教育を行い、市民サービスの向上、業務の効率化に努める。		

<デジタル戦略課の所見>

システムを操作可能職員数、障害管理記録を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。
また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。また操作可能職員の教育も継続して計画・実施し、安定的な市民サービス向上に努めてください。

システム名	学校給食管理システム		
担当課名	保健給食課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年8月に機器の再リースの期限を迎えるため、更新が必要である。 ・ソフトウェアについて、操作が煩雑であり、現場の実情にそぐわない仕様も見受けられるため、オペレーションのミスが懸念される。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食管理システムを安定的に利用できる。 ・学校給食の献立作成、食材見積発注、調理指示書、栄養計算等についてのシステムを見直し最適化することにより、さらに事務の効率化を図る。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	2,040,677	1,115,000	1,115,000
決算額（円）	1,231,852	872,832	883,282
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	(1) 現行システムの課題整理 (2) 保守作業実績の管理	(1) 課題管理表の作成完了 (2) 修正依頼報告	(1) 課題管理表の作成完了 (2) 修正依頼報告を含む保守作業実績の完了（システム稼働率100%）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1) 栄養士業務に係る各種帳票作成作業時間の削減 (2) システム稼働率	(1) 10% (2) 99.5%以上	(1) 10% (2) 100%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	定期的に行われている献立ソフト検討部会においてシステムについての課題整理等をすすめ、システムの運用及び新たなシステムの導入について検討を行った。		
今後の計画	令和4年度は「学校給食管理システム導入事業」について予算化され進められる予定である。		

<デジタル戦略課の所見>

課題管理表は作成完了したこと、また保守実績の管理を実施したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和4年度に予定される学校給食管理システム導入については、献立ソフト検討会における課題を踏まえ、全体最適の視点で利用者の満足度、効率性向上と費用対効果を勘案し、最適なシステム導入・調達に努めてください。

システム名	教育ネットワークシステム		
担当課名	教育センター		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育ネットワークの基幹ネットワークについては、安定的に稼働しているが、各小・中学校におけるタブレットや電子黒板等を、さらに有効的に利活用するための環境整備が必要である。 ・停電の際の人的対応など運用管理上、さらに安定的な稼働を図る必要がある。 ・2021年度で本稼働から5年目を向かえるため、データセンター利用など次期ネットワークの要件定義について検討する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き教育ネットワークの安定稼働を図るとともに、タブレットや電子黒板等をより一層有効に活用できるように、各小・中学校における校内LANを構築していく。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	26,840,160	561,541,400	93,493,840
決算額（円）	26,814,000	539,220,000	92,788,850
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	(1)次期ネットワークの要件定義仕様検討 (2)保守作業実績の管理	(1)要件定義書作成完了 (2)障害管理記録の作成完了(稼働率99.5%以上)	(1)要件定義書作成完了 (2)障害管理記録の作成完了(稼働率100%)
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1)システム稼働率 (2)小学校(32校)・中学校(15校)校内LAN整備	(1)99.5%以上 (2)100%	(1)完了(稼働率100%) (2)完了(100%整備)
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークに起因する障害はなく正常に稼働している。 ・次期ネットワークの要件定義仕様書(案)を作成した。 ・児童生徒用の一人一台端末が稼働するなかで、各学校から直接、インターネット接続する教育用回線を令和3年度に整備を完了した。 		
今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・安定したシステムの稼働 ・次期教育ネットワークシステム更新(令和4年度更新予定) 		

<デジタル戦略課の所見>

次期ネットワークの要件定義仕様検討が完了したこと、また障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和4年度更新予定の次期教育ネットワークシステムについて、ベンダーと連携して情報収集を進め、円滑な調達・導入を実施し安定したシステムの稼働に努めてください。GIGAスクール事業にて整備された教育用コンピュータ等の有効活用を図るための、教育コンテンツの拡充や利用方法等について他自治体事例や取組の情報収集を行い、児童生徒の学習意欲・学習の質の向上と教職員の負荷低減を実現してください。

システム名	校務支援システム		
担当課名	学校教育課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、構築したシステムは、安定的に稼働しているが、2020年度で5年リースが終了する。これに伴い、システムをサーバ仮想化基盤へ移行するとともに、次期システムにおいても安定的な稼働を図る必要がある。 ・現行システムよりもさらに使い勝手の良いシステムへバージョンアップし、「保健管理」機能を追加することによって、業務をさらに効率化する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	システムの安定稼働を図るとともに、適正なコストで教職員の校務負担の軽減を実現し、子供と向き合う時間の確保を可能にするシステムとする。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	5,362,800	4,455,000	19,986,000
決算額（円）	5,362,800	4,071,870	19,983,480
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	保守作業実績の管理	障害管理記録の作成完了（稼働率99.5%以上）	障害管理記録の作成完了（稼働率100%）
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1)システム稼働率 (2)サーバ仮想化基盤への移行、バージョンアップ	(1)99.5%以上 (2)完了	(1)システム稼働率99.9% (2)サーバ仮想化基盤への移行、バージョンアップ完了
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<p>システムを安定稼働させ、適正なコストで教職員の校務負担の軽減を実現し、子供と向き合う時間の確保につながっている。本年度より「保健管理」機能も追加され、さらに業務を効率化することができている。システム稼働率については、システムのバージョンアップや年度移行等予定していた稼働時間帯以外は大きな障害はなかったが、3月18日～19日にかけて突如APサーバ1号機が停止してしまったため、99.9%とした。</p> <p>システムのバージョンアップについては、適宜行うことができた。</p>		
今後の計画	定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策等を行い、安定稼働の維持に努める。		

<デジタル戦略課の所見>

障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

また、校務の効率化の推進による教職員の負荷低減を実現することで、子供と向き合う時間のさらなる確保を推奨します。

システム名	上下水道局財務会計システム		
担当課名	上下水道局経営課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年1月にシステムの基本ソフトのサポート期限を迎えるため、更新が必要となる。 ・上下水の会計について、共通のシステムを利用しているが、データベースをそれぞれ保有しているため、データのメンテナンスに課題を抱えている。 ・下水道事業会計について2012年度に法適用を行ったが、システム上対応しきれていない部分がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に新システムへの移行を実施する。 ・適正な利用環境を整備する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	57,149,328	4,826,360	1,636,800
決算額（円）	35,521,128	4,250,400	1,636,800
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 保守管理作業の実施 (2) 課題管理作業の実施 (3) マニュアルの管理	(1) 保守管理作業記録の作成完了 (2) 課題管理表の作成完了 (3) マニュアルの更新の実施完了	(1) 保守管理作業記録の作成完了(稼働率100%) (2) 課題管理表の作成完了 (3) マニュアルの更新の実施完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システム稼働率 (2) マスタメンテナンス作業時間	(1) 99.5%以上 (2) 50%減	(1) 99.7%以上 (2) 60%減
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	令和2年度に新システムの稼働を開始して以降、システムと関連する各業務が一通り実施され、概ね良好に稼働していることを確認した。一部の不具合に対しては、標準パッケージのアップデートや、必要に応じたカスタマイズを実施することにより対応を図っており、目標を概ね達成したものと判断する。		
今後の計画	財務会計システムの開発企業にて標準パッケージのアップデートを順次実施するため必要に応じてマニュアルの整備を適宜行う。また、業務上必要な機能強化やインボイス制度などの外部環境の変化等に適切に対応するため、必要に応じてカスタマイズを検討していく。		

<デジタル戦略課の所見>

課題整理の実施及びマニュアル更新の実施の完了したこと、保守管理作業記録の実施による稼働率は目標値に達したこと、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したこと、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、当該システムのアップデートの実施を予定しているためマニュアルを適宜改訂し、さらなる業務効率化を推進してください。また、機能強化や外部環境変化に対応するカスタマイズの必要性については、ベンダーからの情報収集、代替機能の有無を及び業務改善の必要性、費用対効果を十分に考慮し、検討・検証することが望まれます。

システム名	土木積算（CAD設計積算）システム		
担当課名	上下水道局水道建設課		
業務システムの課題	2005年に導入し、2010年にリース期間満了であったが、2009年にシステムのバージョンアップ及び2011年にサーバ及びクライアントPCの入替を行ったため、再リースにて使用中である。ただし、2017年に新システムが導入され、現行システムと併行稼働しているため、サーバの撤去に伴い、現行システムの運用を終了させる必要がある。		
業務システムの目指す姿	・CAD設計積算システムにより設計積算業務の省力化、設計委託費の削減を図れていることから当事業は継続させ、設計委託（大口径及び特殊工法を除く）件数0件を目指す。また、新システムにおいても現行システムと比較し使用者（職員）の設計スキルの維持向上を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1年度予算	R2年度予算	R3年度予算
予算額（円）	7,128,600	7,194,000	7,194,000
決算額（円）	7,128,600	7,194,000	7,194,000
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1)操作研修 (2)保守作業実績の管理	(1)操作研修会の実施 (2)障害管理記録の作成完了	(1)操作研修会の実施完了 (2)障害管理記録の作成完了（稼働率100%）
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	設計委託（大口径及び特殊工法を除く） 件数（自主設計率）	0件（100%）	0件（100%）
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	・令和2年度に新型コロナウイルスの影響で受講できなかった職員に対して、操作研修会を実施することができた。 ・委託発注件数「0」（大口径及び特殊工法を除く）を達成し、委託費の削減。		
今後の計画	令和4年度においても、委託発注件数「0」（大口径及び特殊工法を除く）を継続し、委託費の削減を目指す。 令和4年9月30日でシステム契約が満了するが、令和2年度から取り組んでいるシステム更新に向けた準備を継続していく。		

<デジタル戦略課の所見>

操作研修を実施したこと、障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、令和4年9月末の契約満了に向け準備・検討を継続し、他自治体の事例や取組を情報収集し円滑なシステム更新を実施してください。

システム名	管網管理システム		
担当課名	上下水道局給水管理課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバの老朽化に対応するために、本庁サーバ仮想化基盤へシステム移行する必要がある。 ・現在良好にシステムが運用されているが、さらに利用満足度の高いシステムにすることで業務の効率化を図る必要がある。 		
業務システムの目指す姿	常に使用されているシステムであるので、システムを止めることなく稼働させる。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	9,049,300	1,375,000	1,375,000
決算額（円）	9,051,100	1,375,000	1,375,000
	R3年度の 取組予定内容	R3年度の 業績評価指標	R3年度実績
取組状況	(1) 障害管理 (2) 利用満足度調査	(1) 稼働率 99%以上 (2) 利用者満足度調査 の実施完了	(1) 稼働率 100% (2) 利用者満足度調査 により満足度 90%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システム稼働率 (2) システム利用満足 度	(1) 99%以上 (2) 90%以上	(1) 100% (2) 90%
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	<p>特段大きなトラブルはなく稼働率は100%であった。また、職員の要望に応える形でシステムの軽微な変更を実施するなど、良好な運用がおこなわれた。</p> <p>令和4年3月8日～14日の期間で利用者満足度調査を実施し、満足度は約90%であった。</p>		
今後の計画	システムの安定稼働に引き続き努める。利用者の要望を把握し、システムの利便性を高めていく。		

<デジタル戦略課の所見>

利用者満足度調査が実施し完了したこと、障害管理を実施しその結果稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

またシステム利便性の高めるにあたっては、利用者要望を踏まえ、現状のシステムを評価し、どのように改善する必要があるか検討してください。

システム名	給水受付システム		
担当課名	上下水道局窓口サービス課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・導入後10年以上経過しているため、その間に生じた水道会計の運用の変化に対応しておらず、非効率的である。 ・2019年度にOSのサポートが切れることによって対応が必要となる。 		
業務システムの目指す姿	定期保守及び障害発生時における迅速な保守対応により、システムの安定稼働を図るとともに、今後予定されている法改正にも正確に対応し、事務の正確化、効率化及び簡素化を図る。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	7,992,152	660,000	577,500
決算額（円）	7,960,252	660,000	577,500
	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保守作業実績の管理 (2) 運用方法の精査 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害管理記録の作成完了（稼働率99.0%以上） (2) 業務課題一覧表の更新 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害管理記録の作成完了（稼働率100%） (2) 業務課題一覧表の更新完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) システムの稼働率	(1) 99%以上	(1) 100%
	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	令和元年度に、Windows Server2008 R2 サーバ・Winows7 のサポート切れに伴う対応。アプリケーションの改修・システムの再構築・本稼働を実施して以来、システムは適切に稼働しており、トラブルによる停止もなく、稼働率100%を維持している。		
今後の計画	令和3年度以降についても、現行のシステムを利用。新たな保守契約を結び、引き続き安定した稼働を維持する。		

<デジタル戦略課の所見>

業務課題一覧表の作成完了したこと、障害管理記録を行い保守作業実績を管理したこと及び稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、定期的な運用状況の確認、障害発生リスクを軽減するための事前対策を実施して、安定稼働の維持・向上に努めてください。

システム名	下水道施設管理システム		
担当課名	上下水道局下水道維持課		
業務システムの課題	現在良好にシステムが運用されているが、必要な施設情報が整っていない。		
業務システムの目指す姿	常に使用されているシステムであるので、システムを止めることなく稼働させる。また、維持管理情報等のデータベースを構築することにより、さらに満足度の高いシステムにしていく。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	1,670,228	2,679,281	6,994,036
決算額（円）	1,615,228	2,175,151	6,570,036
取組状況	R3年度の取組予定内容	R3年度の業績評価指標	R3年度実績
	(1) サービスレベル管理 (2) 利用者満足度調査 (3) データ入力	(1) 稼働率 99%以上 (2) 利用者満足度調査の実施完了 (3) 維持管理情報をデータベースに入力する	(1) 稼働率 100% (2) 利用者満足度調査の実施完了 (3) 維持管理のうちマンホール蓋情報をデータベースに入力
目標達成状況	目標達成指標	基準値	実績
	(1) システム稼働率 (2) 利用満足度 (3) 維持管理情報のデータ化	(1) 99%以上 (2) 利用者満足度調査の実施 (3) データベース構築	(1) 稼働率：100% (2) 実施完了 (3) 維持管理のうちマンホール蓋及び腐食環境下の維持管理調査情報のデータベース構築完了。維持管理のうちマンホール蓋情報をデータベースに入力。
評価	R3年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	特にトラブルもなく稼働率は100%であった。 令和4年3月10日～16日の期間で利用者満足度調査を実施し、概ね好評であった。維持管理のうちマンホール蓋及び腐食環境下の維持管理調査情報のデータベース構築が完了し、マンホール蓋情報を入力した。		
今後の計画	「所沢市下水道事業経営計画」に基づき、人口減少社会や環境問題に対応しながら下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、維持管理情報の充実を図っていく。		

<デジタル戦略課の所見>

利用者満足度調査の実施及びデータベース構築の完了し、稼働率も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。
また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、「所沢市下水道事業経営計画」に基づき、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、維持管理情報の充実に努めてください。

システム名	ICT人材の育成		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> データの高度利用や事務の効率化を図る上で ICT の活用が必要不可欠であり、現在導入されている事務処理ソフトの実践的な利活用を進めることが必要である。 情報システム構築等に際しては、テクニカルなスキルや技術を有効に活用するためのマネジメントスキルも必要となる。 		
業務システムの目指す姿	業務効率のための ICT 利活用スキルや当市の情報化政策を推進するにあたっての基本スキルを持つ人材を育成する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	77,000	99,000	198,000
決算額（円）	77,000	81,070	197,450
	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	(1) 研修内容の改善 (2) 研修実施	(1) 計画方針の策定完了 (2) 研修実施回数10回/年 (3) 研修の実施完了	(1) 計画方針の策定完了 (2) 43 回/年（1 回目 22 回 / 年（9/27～10/26）2 回目 21 回/年（11/8～12/7） (3) 研修の実施完了
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) ACCESS 入門、実践 EXCEL、所沢市の IT 基盤とシステム調達 (2) 職員満足度	(1) 計 10 回/年 (2) 80%以上	(1) 43 回/年 (2) 96.4%
	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	研修受講者にアンケートを実施した結果、受講満足度が、96.4%、研修後業務に役立つかについては、92.9%役立つと回答しています。さらに、来年度も実施したほうが良いかについても 96.4%という結果でした。集合研修とは違い、日にちや時間にとらわれず、空いた時間に行うことができること、また、自分のペースで進められ、いつでも復習が可能であることが、高い満足度につながっていると考えられます。		
今後の計画	応募者が多く好評なことから、e-ラーニング回数を増やして引き続き実施を進めます。		

<デジタル戦略課の所見>

計画方針の策定は完了し、研修実施回数も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、ICTリテラシーだけでなく、市のDX推進計画を実行可能な人材を育成する視点で取組を推進してください。

（3）ビジョン3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保

システム名	情報セキュリティの強化・充実		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の情報セキュリティ意識の啓発を図るために、情報セキュリティ研修（集合研修、e-ラーニング研修）を継続的に実施する必要がある。 ・職員の情報セキュリティに対する自己点検を行うために、情報セキュリティセルフチェックを継続的に実施する必要がある。 		
業務システムの目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの重要性及び当市情報セキュリティポリシーに対する職員の理解を深め、セキュリティに対する意識を啓発することにより、市民からの信頼を失いかねない情報セキュリティ事故を発生させない組織風土をより一層醸成する。 		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	0	0
決算額（円）	0	0	0
	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	(1) 研修の実施 (2) セキュリティセルフチェックの実施	(1) 研修受講職員数 200 人/年以上 (2) セキュリティセルフチェック 1,500 人/年以上	(1) 研修受講職員数 344 人 (2) セキュリティセルフチェックの実施 1,737 人
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	(1) 研修受講職員数 (2) 情報セキュリティセルフチェック	(1) 200 人/年以上 (2) 1,500 人/年以上	(1) R1 年度 285 人 R2 年度 254 人 R3 年度 344 人 (2) R1 年度 1,652 人 R2 年度 1,824 人 R3 年度 1,737 人
評価	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
	A：適切		A：適切
評価理由	(1) の研修については、4 月に新入職員を対象とした情報セキュリティ・SNS 研修、8 月に入庁 2 年目の職員及び希望者を対象に e ラーニング研修、12 月には一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。(2) の情報セキュリティセルフチェックについては、ネットワークパソコンを使用する全職員を対象として 2 月に実施した。(1) と(2) の共に評価指標を上回る職員に研修を行った。		
今後の計画	来年度以降も引き続き情報セキュリティ向上のため、研修を行っていく。情報セキュリティセルフチェックについては、引き続き多くの職員に受講してもらうようリマインドを送るなど、対策を行っていく。		

<デジタル戦略課の所見>

情報セキュリティ研修及びセキュリティセルフチェックを実施し、受講者数もセキュリティセルフチェックの実施人数も目標値に達したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。また、すべての目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、現状の取組を確実に継続し、研修方法に関しては受講者視点で適切な開催方法を選択し実施してください。

システム名	情報セキュリティ監査		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	本監査を実施することで、市全体のセキュリティレベルの維持・向上させる必要がある。		
業務システムの目指す姿	「所沢市情報セキュリティポリシー」及び各実施手順に基づいた情報セキュリティ監査の実施を通じて組織の情報資産を守り、市全体のセキュリティレベルを維持・向上させる。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R1 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	0	0
決算額（円）	0	0	0
	R3 年度の取組予定内容	R3 年度の業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	(1) 前年度の情報セキュリティ監査フォローアップ監査の実施 (2) 情報セキュリティ監査の実施	(1) フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率：100% (2) 情報セキュリティ監査の実施率：100%	(1) フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率 100% (2) 情報セキュリティ監査の実施率 100%
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	フォローアップ監査による指摘事項、観察事項の改善率(指摘事項+観察事項)改善件数/(指摘事項+観察事項)件数	100%	100%
	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	A：適切		A：適切
評価理由	令和3年度においては、令和2年度情報セキュリティ監査で検出された指摘事項2項目及び観察事項1項目に対しフォローアップ監査を実施した結果、当該項目の全てについて被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることを確認した。また、情報セキュリティ監査実施計画書（令和3年度）を策定し、監査対象とした6件について令和3年度情報セキュリティ監査を実施し、完了した。		
今後の計画	情報セキュリティ監査基本計画（2019-2022）に基づき、毎年度、実施計画を策定し、情報セキュリティ監査を実施する。		

<デジタル戦略課の所見>

情報セキュリティ監査で検出された観察事項に対しフォローアップ監査を実施し、当該項目の全てについて被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることを確認したことから、令和3年度の目標は達成できたものと考えます。
また、目標達成指標に対する実績は基準値に達したことから、最終的な目標も達成できたものと考えます。今後は、監査人のさらなるスキル向上を図り、フォローアップ監査の精度を高めることを推奨いたします。

システム名	ICT-BCP		
担当課名	デジタル戦略課		
業務システムの課題	庁内 ICT 機器の入れ替えに合わせて、ICT-BCP を一部変更する必要がある		
業務システムの目指す姿	庁内にある ICT 機器の状況に合わせて内容の変更を行なうなどにより ICT-BCP の実効性を維持し、災害等に対する対策を強化する。		
事業段階	運用・実施		
	R1 年度予算	R2 年度予算	R3 年度予算
予算額（円）	0	0	0
決算額（円）	0	0	0
	R3 年度の 取組予定内容	R3 年度の 業績評価指標	R3 年度実績
取組状況	(1) 計画の見直し (2) 計画の評価（訓練）	(1) 計画改正の完了 (2) 評価の完了	(1) 見直しの必要性が無かったことから実施せず (2) 机上訓練が未実施となった
	目標達成指標	基準値	実績
目標達成状況	各年度における ICT-BCP の評価	計画の評価	机上訓練の未実施（令和3年度）
	R3 年度取組状況の評価		目標達成状況の評価
評価	B：おおむね適切		B：おおむね適切
評価理由	(1)については、計画の見直しの基準となる事象が無かったことから、未実施となった。(2)については、令和元～2年度は実施したものの、令和3年度は2～3月頃に机上訓練を予定していたが、職員参集メール試験配信との重複や、参集メールの受信障害等により訓練の実施が出来なかった。		
今後の計画	システム的大幅な技術動向の大きな変化など計画見直しの基準に該当する場合には、計画の変更を行い最新化を図る。また、計画の評価（訓練）を行うことにより、実効性を検証する。		

<デジタル戦略課の所見>

計画の改正は見直しの必要性が無かったため見送ったものであり、計画の評価により実効性については未実施だったことから、令和3年度の目標はおおむね達成できたものと考えます。また、目標達成指標に対する実績は令和元年、令和2年の実施と基準値を一定程度達成したことから、最終的な目標はおおむね達成できたものと考えます。しかしながら、完全な目標達成に至っていないため、今後は他のスケジュールも十分に考慮し、ICT-BCPの有効性を評価・確認するため訓練を実施してください。

参考資料

アクションプラン 2019-2021 の実施期間終了に伴い、各個別システムの計画期間を通じた評価を掲載します。

P.	システム名	主担当課	評価結果			
			R1	R2	R3	総括
ビジョン1. ICTを利活用した市民本位なサービスの提供とそれによる価値創出						
10	電子申請・届出サービスシステム	デジタル戦略課	A	A	A	A
11	統合宛名システム	デジタル戦略課	A	A	A	A
12	避難行動要支援者支援システム	危機管理室	A	A	A	A
13	地方税ポータルシステム	市民税課	B	A	A	A
14	市民活動支援システム	地域づくり推進課	A	B	A	B
15	斎場予約管理システム	市民課	A	A	A	A
16	コンビニ交付システム	市民課	A	B	B	A
17	高齢者介護予防オンラインシステム	高齢者支援課	A	A	A	A
18	健康管理支援システム	健康管理課	A	A	A	A
19	ごみ集積所情報管理システム	収集管理事務所	A	A	A	A
20	保健指導システム	市民医療センター 医務部看護科	A	A	A	A
21	小学校教育用コンピュータ整備	教育センター	A	A	A	A
22	中学校教育用コンピュータ整備	教育センター	A	A	A	A
23	電子黒板整備	教育センター	A	A	-	A
24	公共施設予約システム	社会教育課	A	A	A	A
25	図書館電算システム	所沢図書館	B	B	B	B
26	ホームページ作成・公開用システム	広報課	A	A	A	A
27	地理空間情報システム（公開型GIS）	デジタル戦略課	A	A	B	A
28	例規システム	文書行政課	A	A	A	A
29	ICT推進アクションプラン	デジタル戦略課	B	B	A	A
ビジョン2. 効率的で効果的な行政経営を支える情報化の推進						
30	情報システム調達ガイド	デジタル戦略課	A	A	A	A
31	統合仮想化基盤システム	デジタル戦略課	A	A	A	A
32	全庁ネットワークシステム	デジタル戦略課	A	B	B	B
33	住居表示台帳管理システム	文書行政課	A	A	A	A
34	人事・給与システム	職員課	A	A	A	A

P.	システム名	主担当課	評価結果			
			R1	R2	R3	総括
35	契約管理システム	契約課	A	A	A	A
36	財務会計システム	財政課	A	A	A	A
37	税系システム	市民税課	B	A	A	B
38	家屋評価システム	資産税課	B	A	A	A
39	航空写真閲覧システム	資産税課	A	A	A	A
40	住記系システム	市民課	A	A	A	A
41	戸籍システム	市民課	A	A	B	A
42	生活保護システム	生活福祉課	A	A	A	A
43	電子レセプトシステム	生活福祉課	A	A	A	A
44	介護保険システム	介護保険課	C	A	A	A
45	福祉総合システム	こども支援課	A	A	A	A
46	放課後児童クラブ利用料管理システム	青少年課	A	A	A	A
47	後期高齢者医療システム	国民健康保険課	A	A	B	B
48	環境支援システム	環境対策課	A	A	A	A
49	地理空間情報システム（道水路境界確定情報等）	建設総務課	A	A	A	A
50	土木積算システム	契約課	A	A	A	A
51	営繕積算システム(RIBC2)	営繕課	A	A	A	B
52	EB（エレクトロニック・バンキング）システム	出納室	B	B	A	A
53	財務会計システム	市民医療センター 事務部総務課	A	A	A	A
54	医療情報システム	市民医療センター 事務部総務課	A	A	A	A
55	農地基本台帳及び農地地図情報システム	農業委員会事務局	-	A	A	A
56	学校給食管理システム	保健給食課	A	A	A	A
57	教育ネットワークシステム	教育センター	A	A	A	A
58	校務支援システム	学校教育課	A	A	A	A
59	上下水道局財務会計システム	上下水道局経営課	A	A	A	A
60	土木積算（CAD設計積算）システム	上下水道局水道建設課	A	A	A	A
61	管網管理システム	上下水道局給水管理課	A	A	A	A

P.	システム名	主担当課	評価結果			
			R1	R2	R3	総括
62	給水受付システム	上下水道局窓口サービス課	A	A	A	A
63	下水道施設管理システム	上下水道局下水道維持課	A	A	A	A
64	I C T人材の育成	デジタル戦略課	A	A	A	A
ビジョン3. 情報セキュリティレベルの維持・向上による信頼性の確保						
65	情報セキュリティの強化・充実	デジタル戦略課	A	A	A	A
66	情報セキュリティ監査	デジタル戦略課	A	A	A	A
67	I C T－B C P	デジタル戦略課	A	A	B	B

用語集

用語集は、先頭文字がアルファベット表記の用語と先頭文字が日本語表記の用語の2つに分け、それぞれアルファベット順、50音順に並べてあります。

● 先頭文字がアルファベット表記の用語

◆ CAD

computer aided design の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。また、そのために用いるソフトウェアやシステム。

◆ e-ラーニング

情報技術によるコミュニケーション・ネットワーク等を活用した主体的な学習。

◆ ICT

Information and Communication Technology の略。すでに一般的となった IT の概念をさらに一歩進め、IT＝情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆ ICT-BCP

BCP は Business Continuity Plan の略。大規模災害や事故が発生した場合に備え、復旧を優先すべき重要業務システムを事前に特定しておき、それらを準備しておくことにより重要業務システムをなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画。

◆ IDC

Insulation Displacement Connectors の略。顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。

◆ OS

Operating System の略。ソフトウェアの種類の一つで、機器の基本的な管理や制御のための機能や、多くのソフトウェアが共通して利用する基本的な機能などを実装した、システム全体を管理するソフトウェア。

◆ PDCA サイクル

PDCA サイクルとは、Plan/Do/Check/Action の頭文字を揃えたもので、計画 (Plan) → 実行 (Do) → 検証 (Check) → 改善 (Action) の流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと。

◆ RFI

Request For Information の略。調達に先立ち、IT ベンダーに対応策の詳細を提供してもらうための情報提供依頼書。

◆ RF-ID

Radio Frequency Identification の略。微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。流通業界でバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それにとどまらず社会の IT 化・自動化を推進するうえでの基盤技術として注目が高まっている。

◆ SLA

Service Level Agreement の略。サービスを提供する事業者が契約者に対し、どの程度の品質を保証するかを明示したものの。

◆ WAN 回線

Wide Area Network の略。電話回線や専用線を使って、地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りすることを言う。

● 先頭文字が日本語表記の用語

◆ インシデント管理

IT サービスの利用者が何らかの理由により業務を遂行できない状態を、いかに早く解決し、業務を続けられるようにするかを支援する IT 運用管理プロセス。

◆ オペレーティングシステム

コンピュータにおいて、ハードウェアを抽象化したインターフェースを利用者またはアプリケーションソフトウェアに提供するソフトウェア。システムソフトウェアの一種に分類する。

◆ オンラインバックアップ

サーバーマシンにデータをバックアップするサービス。ファイルを別の場所に保管することで万一の場合でもデータ復旧を容易にすることができ、事業継続計画の一環としても利用が可能となる。

◆ 可用性

システムが継続して稼働できる能力のこと。

◆ クラウド

従来は、ユーザが自分のパソコンの中に、ソフトウェア、データなどを保有し、使用・管理していたが、クラウドの場合は、ネットワーク上にあるサーバの中に、ソフトウェアやデータが存在し、ユーザは必要に応じてネットワークを通じてアクセスし、サービスを利用する。

◆ グリーン ICT

ICT を従来よりも一層活用することにより CO2 の大幅な削減に貢献すること。

◆ サーバ仮想化

1 台のサーバ（物理サーバ）を複数台の仮想的なサーバ（仮想サーバ）に分割して利用する仕組み。それぞれの仮想サーバでは OS やアプリケーションを実行させることができ、あたかも独立したコンピュータのように使用することができる。

◆ サービスレベル

一定の時間内に応答した処理の割合を表す測定指標。

◆ システム稼働率

一定期間において、そのうちシステムがどの程度の割合で正常稼働しているかを示す数値。

◆ セキュリティインシデント

業務に影響を与えたり、情報セキュリティを脅かしたりする事件や事故のこと。

◆ セキュリティポリシー

組織全体の情報セキュリティに関する基本方針。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを含む。

◆ セキュリティ監査

セキュリティホールの洗い出し、セキュリティ問題につながる脆弱な設定、及び攻撃者にとって意味があるデータの収集が可能かどうかを、技術的な側面から監査する作業のことを指す。

◆ チャットボット

「チャット」と「ロボット」を組み合わせた造語で、人工知能による自動会話プログラムのこと。「チャット」は、テキストを使いネット上でやりとりをすること、「ボット」は、人がコンピュータを使って行っていた作業を、ロボットが自動的に実行するプログラムのことを指す。

◆ データセンター

サーバやネットワーク機器などの IT 機器を設置、運用する施設・建物の総称。データセンターでは、サーバやネットワーク機器を設置する場所（ラック）と電源、接続回線などが提供される。

◆ デジタルアーカイブ

情報の長期保存やその公開、利用を目的として、有形・無形の文化財をデジタル情報として記録し、ネットワークなどを用いて提供すること。

◆ バッチ処理

コンピュータで1つの流れのプログラム群（ジョブ）を順次に行うこと。あらかじめ定めた処理を一度に行うこと。

◆ ファイルサーバ

ネットワーク上で、ファイルを共有するために設置されるサーバ。

◆ フェイスブック

フェイスブック株式会社が提供するインターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。SNS とは、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。

◆ ポータルシステム

情報発信・情報共有のための一元的な電子窓口。



**所沢市 I C T 推進アクションプラン2019-2021
令和3年度進捗状況等評価報告書**

令和4年（2022年）*月

所沢市経営企画部デジタル戦略課
〒359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1
TEL 04-2998-9036
FAX 04-2998-9153
E-mail a9036@city.tokorozawa.lg.jp